

令和元年度

# 学校力を高める学校経営の在り方

—「つながり」で創る学校経営を目指す

各郡市の取組と課題—

<3年次 チーム・ネットワークづくり>



三河小中学校長会  
学校力向上特別委員会

# 目 次

はじめに	1
<b>I 調査研究の基本方針と活動内容</b>	
1 本年度の研究主題と内容	2
2 学校力向上特別委員会の組織	4
3 活動経過	4
4 アンケート内容、実施及び分析方法	5
<b>II 本研究の概要</b>	
◇ 「つながり」で創る学校経営の在り方	7
<b>III 基準4「諸資源の効果的な活用と危機管理」</b>	
1 「諸資源の効果的な活用と危機管理」における校長に必要な力量や研修の機会	
(1) アンケートの概要	10
(2) アンケート結果と考察	11
2 三河8郡市の「諸資源の効果的な活用と危機管理」に係る校長の取組と課題及び考察	
(1) 教育活動の質的向上を図るための実態把握	14
(2) 学校の共有ビジョンの実現に必要な諸資源の把握とその調達	17
(3) P D C Aサイクルに基づく組織の諸活動のリード	20
(4) 危機管理体制のための諸活動のリード	23
3 三河8郡市の「諸資源の効果的な活用と危機管理」の実際	
◇ 具体項目についての各郡市の取組例一覧	27
◇ 取組の実際	28
<b>IV 基準5「家庭・地域社会との協働・連携」</b>	
1 「家庭・地域社会との協働・連携」における校長に必要な力量や研修の機会	
(1) アンケートの概要	44
(2) アンケート結果と考察	45
2 三河8郡市の「家庭・地域社会との協働・連携」に係る校長の取組と課題及び考察	
(1) 家庭・地域社会との協働・連携の必要性の理解	48
(2) 家庭・地域社会の環境の把握と理解	51
(3) 学校に対する関心・期待の把握	54
(4) 学校のビジョン・実態の発信と協働・連携意識の獲得	57
(5) 多様な人々・機関との適切な関係づくり	60
3 三河8郡市の「家庭・地域社会との協働・連携」の実際	
◇ 具体項目についての各郡市の取組例一覧	63
◇ 取組の実際	64
<b>V 平成30年度本特別委員会報告書を活用した研修</b>	80
<b>&lt;参考資料&gt;</b>	
研修記録「校長のリーダーシップで変わる特別支援教育」	82
男女別年齢構成表（全三河小中学校）	84
三河小中学校長会特別委員会のあゆみ	85
おわりに	86
令和元年度 学校力向上特別委員会委員一覧	

# はじめに

三河小中学校長会は独自に特別委員会を設置し、その時々における喫緊の課題について調査研究を行い、各会員の主体的な学校経営に多くの指針を与えるとともに、関係各方面に情報発信をしてきました。

昭和57年度「行事割愛検討特別委員会」としてスタートした特別委員会は、平成11年度に「学校経営特別委員会」と名称変更し、校長としての主体的な学校経営の理念を明確にするための調査研究を行ってきました。さらに、平成23年度からは現在の「学校力向上特別委員会」と名称変更し、研究主題を「学校力を高める学校経営の在り方」として調査研究を継続しています。

平成23・24年度は校長研修の在り方、平成25・26・27年度は新任・若手教員の力量向上、ミドルリーダー育成、管理職等の力量向上と組織マネジメントに視点を当てた調査研究を進めました。そして、平成28年度は過去3年間をまとめ、更なる理解を深めるとともに、後輩につなぐために「Q&A化」を行いました。

それまでの調査結果から、組織マネジメントに視点を当てた取組がますます必要になってくること、あわせて、組織マネジメント論やリーダー論を学ぶ機会が十分でないことが課題として浮かび上がってきました。

そこで、平成29年度からの4年計画で、学校組織マネジメントの手法を「つながり」という観点から再整理し、学校内外がチームとして一体感をもち、つながって教育活動を実践していくための方途を探りたいと考えました。1年次は学校内のさまざまな活動をつなぐとともに、学校と地域をつなぐ役割を果たす「学校の共有ビジョンの形成と具現化」に視点を当てました。2年次はその共有ビジョンを実現するために必要な「協力体制と風土づくり」に視点を当てました。3年次となった本年度は「チーム・ネットワークづくり」に視点を当て、諸資源を効果的・効率的に運用し、家庭・地域社会と協働・連携する取組と課題についてまとめました。

昨年度の報告書を基に、多くの郡市で研修の機会をもっていただいたことに感謝します。今年度もそれぞれの郡市で計画的・組織的な研修等がなされ、本書が次年度の更なる学校力の向上につながれば幸いです。

令和2年2月

学校力向上特別委員会委員長 野田 紀世子

# I 調査研究の基本方針と活動内容

## 1 本年度の研究主題と内容

平成29年3月、新学習指導要領が告示され、特筆すべき理念として「社会に開かれた教育課程」の実現が掲げられた。そこでは、児童生徒が「何ができるようになるか」、そのために「何を学ぶか」「どのように学ぶか」を意識しながら教育内容を編成するカリキュラム・マネジメントを実施することが求められている。

したがって、校長のリーダーシップの下、着実にその準備を進めていく必要がある。その一方で、学校の教育課題は、学力向上やいじめ・不登校、問題行動、特別支援教育への対応、更には学校の危機管理や保護者・地域対応など、多様かつ複雑なものになっている。これらは、個々の教員の対応に委ねておくだけでは解決が難しい課題である。また、学級担任の単なる総和として対応できるものでもない。それぞれの教員の力を学校という「組織」の力としてまとめ上げていく機能と仕組みづくりの中で対応していくことが必要である。

本特別委員会では、「学校組織マネジメント」の手法を「つながり」という観点から再整理し、具体的に実践していくための方途を探りたいと考え、一昨年度より、研究副主題を「『つながり』で創る学校経営を目指す各郡市の取組と課題」として4年計画での取組を始めた。学校組織マネジメントの目的は、学校教育目標という組織目標の達成に向け、組織の構成員が分業・協業しながら組織をうまく動かして、学校の組織力の向上を図ることである。では、具体的にどのように仕組みづくりをしていけばよいか。

1年次は、次ページの研究内容1「教育活動の組織化のリーダー」の七つの基準のうち、基準1「学校の共有ビジョンの形成と具現化」に視点を当てた。2年次は、基準2「教育活動の質を高めるための協力体制と風土づくり」、基準3「教職員の職能開発を支える協力体制と風土づくり」に視点を当てた。3年次となる今年度は、基準4「諸資源の効果的な活用と危機管理」、基準5「家庭・地域社会との協働・連携」に視点を当て、効果的で安全な学習環境を確保したり、さまざまな関係者と協働・連携したりする。各郡市の取組と課題について調査研究を進める。

## ● 研究主題

### 学校力を高める学校経営の在り方

—「つながり」で創る学校経営を目指す各郡市の取組と課題—

- ◆1年次（H29年度） ①「学校の共有ビジョンの形成<sup>※1</sup>と具現化」
- ◆2年次（H30 // ） ②「協力体制と風土づくり」
- ◆3年次（R1 // ） ③「チーム・ネットワークづくり」〈本年度〉
- ◆4年次（R2 // ） ④「①②③の実践による学校経営の実際」

## ● 研究内容

- 1 「教育活動の組織化のリーダー」の七つの基準<sup>※2</sup>のうち、基準4及び基準5を構成する具体項目についての必要度や研修の機会等を把握する。
- 2 「教育活動の組織化のリーダー」として、「諸資源の効果的な活用と危機管理」を進める校長の取組状況と課題を把握する。（基準4）
- 3 「教育活動の組織化のリーダー」として、「家庭・地域社会と協働・連携」を進める校長の取組状況と課題を把握する。（基準5）

#### （注） ※1 学校の共有ビジョンの形成

→ 学校の経営計画がビジョンである。ビジョンが、教職員、保護者、地域住民に受容され、理解と納得が得られたとき、学校の共有ビジョンが形成されていると言う。（P7 L29～P8 L5参照）

#### ※2 「教育活動の組織化のリーダー」の七つの基準

→ P9 表1参照

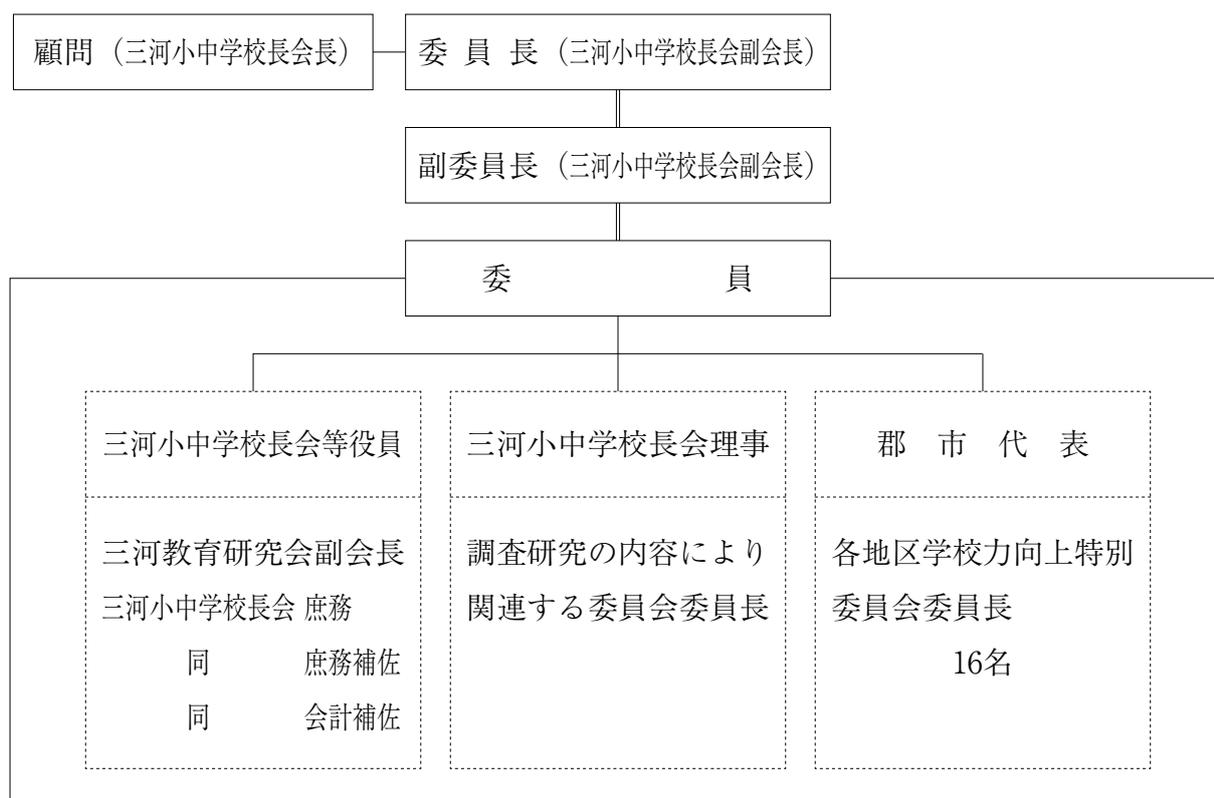
→ 平成28年度本特別委員会報告書P14参照

→ 日本教育経営学会

「校長の専門職基準 2009（一部修正版）

－求められる校長像とその力量－」参照

## 2 学校力向上特別委員会の組織



## 3 活動経過

時期	開催委員会	研 究 内 容
6 月	第 1 回委員会	基本方針、組織の確立、研究推進の立案、アンケート依頼
7 月		アンケート集約
8 月		アンケート結果の分析
9 月		報告書作成に向けアンケートのまとめ (各小委員会)
10 月		〃
11 月	第 2 回委員会	研究のまとめ (原稿審議 I)
	第 3 回委員会	研究のまとめ (原稿審議 II・初校原稿の校正)
2 月		報告書完成 配付
		研究成果と今後の課題の検討

## 4 アンケート内容、実施及び分析方法

### (1) アンケート内容

#### ◇ 「教育活動の組織化のリーダー」としての校長の取組について

- ① 「教育活動の組織化のリーダー」としての校長に必要な力量や研修の機会について  
(基準4及び基準5の四から五つの具体項目に係る校長の意識調査)
- ② 基準4「諸資源の効果的な活用と危機管理」の四つの具体項目についての校長の取組と課題について
- ③ 基準4「諸資源の効果的な活用と危機管理」についての校長の取組について
- ④ 基準5「家庭・地域社会との協働・連携」の五つの具体項目についての校長の取組と課題について
- ⑤ 基準5「家庭・地域社会との協働・連携」についての校長の取組について

※①のみH29年度アンケート実施済み、①の実施方法はH29年度本特別委員会報告書P5参照。

### (2) 実施及び分析方法

#### ◇ 抽出校

- ① 抽出校：16郡市よりそれぞれ3～10校を抽出、全57校

16郡市代表の本特別委員会委員が郡市ごとに小・中学校を問わず3～10校を抽出し、アンケートの依頼及び集約を行った。

- ② 分析方法

16名の委員が以下の四つの小委員会に分かれて、アンケートの分析を行った。

小委員会1	：	◎知立、高浜、豊川、○北設楽
小委員会2	：	岡崎、◎安城、みよし、○新城
小委員会3	：	◎豊田、西尾、○蒲郡、田原
小委員会4	：	碧南、○刈谷、幸田、◎豊橋

※ ◎：小委員会委員長、○：小委員会副委員長

小委員会ごとの分析等の担当は以下のとおりである。

小委員会1：「教育活動の組織化のリーダー」としての校長に必要な力量や研修の機会についての分析と考察（アンケート①）

小委員会2：「諸資源の効果的な活用と危機管理」の四つの具体項目についての校長の取組と課題についての分析と考察（アンケート②）

小委員会3：「家庭・地域社会との協働・連携」の五つの具体項目についての校長の取組と課題についての分析と考察（アンケート④）

小委員会4：「諸資源の効果的な活用と危機管理」及び「家庭・地域社会との協働・連携」についての校長の取組についての郡市ごとの報告ページの点検と目次ページの作成（アンケート③、⑤）

## Ⅱ 本研究の概要（平成29年度版より再掲 ※波線部は本年度修正）

### ◇ 「つながり」で創る学校経営の在り方

#### (1) 学校組織マネジメントを「つながり」という観点から再整理

本研究は、平成27年度三河小中学校長会研修会で開催された国士舘大学教授北神正行氏による演題「これからの学校経営と学校マネジメント」の講演及び『『つながり』で創る学校経営』（北神正行編著（2011）天笠茂編集代表、ぎょうせい）を基にして進めている。学校組織マネジメントの目的は、学校教育目標という組織目標の達成に向け、組織の構成員が分業・協業しながら組織をうまく動かして、学校の組織力の向上を図ることである。

では、具体的にどのように仕組みづくりをしていけばよいか。

「つながり」という観点から、学校組織マネジメントによる学校改善の仕組みづくりを考えると以下四つの視点となる。

#### ① 運営組織体制の構築

フラット型、ピラミッド型などの体制の中から、効果的なものを選択する。特に、これからは「チーム活動」が鍵を握ることや、ミドルリーダーを活用した運営が必要であることに留意する。

#### ② 組織学習の場としての校内研修の設定

各学校の教育課程・経営課題を解決していくために必要な「学習」に、「組織」として取り組むことが必要である。

#### ③ 学校間連携のマネジメント

児童生徒の「学び」「成長」を核に学校を「つなぐ」という視点から、中学校区における小学校と中学校、小学校と小学校という縦と横のネットワークを形成する。

学校改善には、このような地域学校経営の発想も必要である。

#### ④ 学校・家庭・地域のネットワークマネジメント

学校の教育力は、家庭・地域とのつながりの中で存在している。そこで、学校情報を媒体として、学校と家庭・地域の協働・連携による新たな学校づくりを行う。

このように、「つながり」を核に、組織としての力を向上させていく。

学校組織マネジメントの要は、学校のビジョン形成である。創られたビジョンが、教職員、保護者、地域住民に受容され、理解と納得の得られるものであって初めて

学校のビジョンとなる。また、それによって組織メンバーの協働意欲と相互の仕事を結び付けていくことが可能になり、学校組織はその力を発揮することになる。このように、「共有ビジョン」が形成されているとき、組織目的の達成に向けて、個人の向上心は高まり、組織に活気をもたらす。共有ビジョンは、個人と組織を「つなぐ」ビジョンである。

こうして策定された共有ビジョンを実現するためには、それを機能化させる検証と見直しのサイクルが必要である。つまり、そのサイクルが、共有ビジョンと実際の教育活動や経営活動をつなぐ。

「つながり」という観点から学校組織マネジメントを行う必要性は、ここにあると言える。

## (2) 「つながり」で創る学校経営を行う上で求められる校長の力量

「つながり」で創る学校経営を進める鍵は、校長の力量である。

2009年に日本教育経営学会が「校長の専門職基準 - 求められる校長像とその力量-」を作成し、今求められるべき校長像を以下とした。

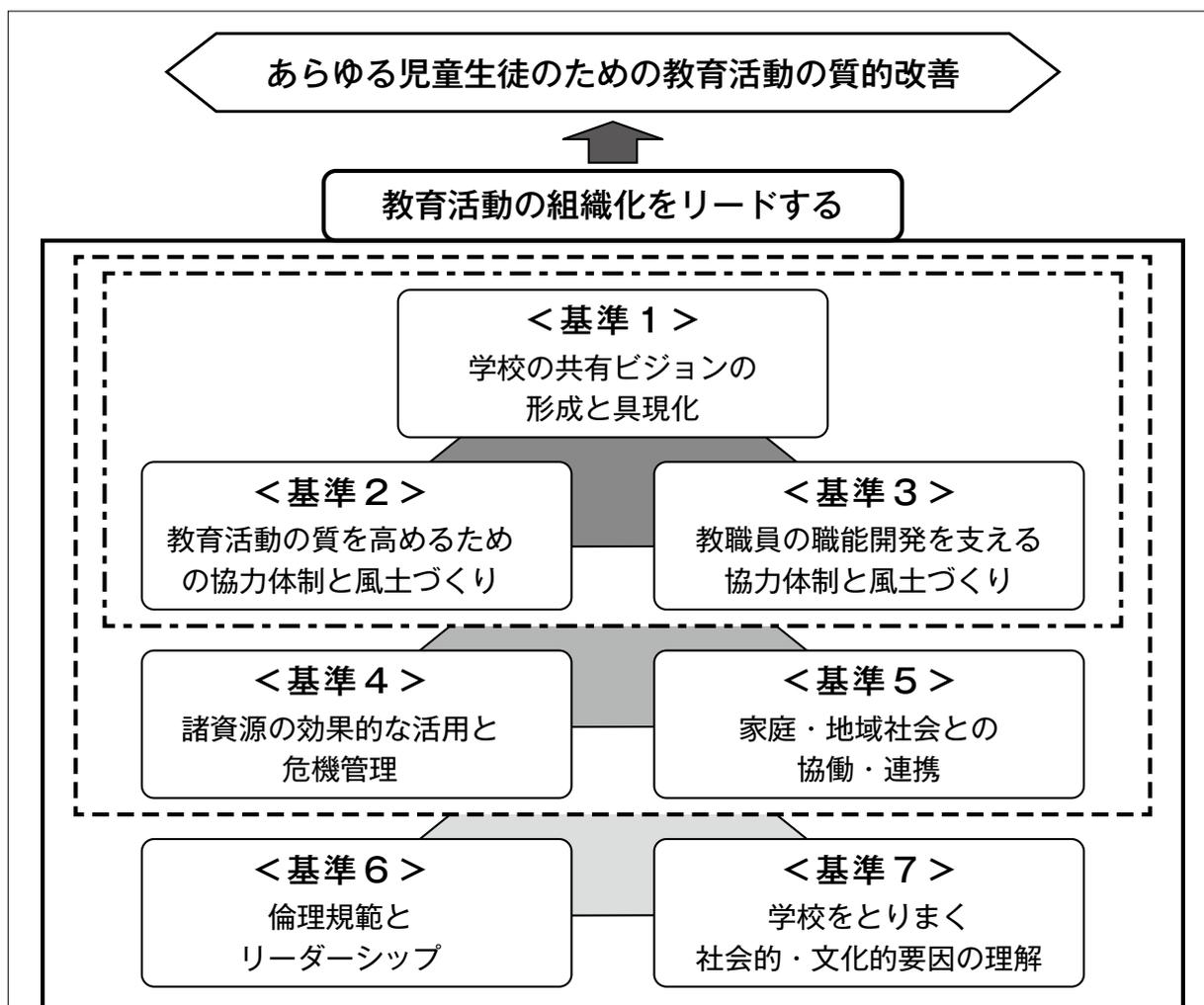
今求められるべき校長像を「教育活動の組織化のリーダー」と捉えるべきだと考える。それは、あらゆる児童生徒のための教育活動の質的改善を目指して<sup>\*1</sup>、児童生徒、教職員、並びに保護者・地域の実態を踏まえながら<sup>\*2</sup>各学校が今進むべき進路を明確にし、当該学校が擁するさまざまな資源・条件等を有効に活用する<sup>\*3</sup>ことによって学校内外の組織化をリードする<sup>\*4</sup>ことである。

※1～4に注目したとき、日本教育経営学会の求める校長像は、実態を踏まえ、資源・条件を有効に活用し、「つながり」を核に学校内外の組織化をリードすると捉えることができ、本特別委員会が目指す「つながり」で創る学校経営と合致する。

日本教育経営学会は、「教育活動の組織化のリーダー」としての校長像は、P9表1の七つの基準によって構成されるとした。本特別委員会では、七つの基準のうち1～5に視点を当てる。今後は七つの基準を五つの基準と読み替える。

本特別委員会では、1年次は基準1、2年次は基準2・3、3年次となる本年度は基準4・5に視点を当てる。4年次は、基準1～5の実践による学校経営の実際を取り上げる。

表1 「教育活動の組織化のリーダー」としての校長像七つの基準



**<基準1> 「学校の共有ビジョンの形成と具現化」**

校長は、学校の教職員、児童生徒、保護者、地域住民によって共有・支持されるような学校のビジョンを形成し、その具現化を図る。

**<基準2> 「教育活動の質を高めるための協力体制と風土づくり」**

校長は、学校にとって適切な教科指導及び生徒指導等を実現するためのカリキュラム開発を提唱・促進し、教職員が協力してそれを実施する体制づくりと風土醸成を行う。

**<基準3> 「教職員の職能開発を支える協力体制と風土づくり」**

校長は、全ての教職員が協力しながら自らの教育実践を省察し、職能成長を続けることを支援するための体制づくりと風土醸成を行う。

**<基準4> 「諸資源の効果的な活用と危機管理」**

校長は、効果的で安全な学習環境を確保するた

めに、学校組織の特徴を踏まえた上で、学校内外の人的・物的・財政的・情動的な資源を効果的・効率的に活用し運用する。

**<基準5> 「家庭・地域社会との協働・連携」**

校長は、家庭や地域社会のさまざまな関係者が抱く多様な関心やニーズを理解し、それらに応えながら協働・連携することを推進する。

**<基準6> 「倫理規範とリーダーシップ」**

校長は、学校の最高責任者として職業倫理の模範を示すとともに、教育の豊かな経験に裏付けられた高い見識をもってリーダーシップを発揮する。

**<基準7> 「学校を取り巻く社会的・文化的要因の理解」**

校長は、学校教育と社会とが相互に影響し合う存在であることを理解し、広い視野の下で公教育及び学校を取り巻く社会的・文化的要因を把握する。

## Ⅲ 基準4「諸資源の効果的な活用と危機管理」

### 1 「諸資源の効果的な活用と危機管理」における校長に必要な力量や研修の機会

#### (1) アンケートの概要

基準4には、表2のとおり四つの具体項目がある。

表2 基準4「諸資源の効果的な活用と危機管理」の四つの具体項目

校長は、効果的で安全な学習環境を確保するために、学校組織の特徴を踏まえた上で、学校内外の人的・物的・財政的・情動的な資源を効果的・効率的に活用し運用する。

#### ① 教育活動の質的向上を図るための実態把握

学校としてのビジョンの共有状況、教育活動の質及び教職員の職能開発について、さまざまな方法を用いて絶えず実態を把握する。

#### ② 学校の共有ビジョンの実現に必要な諸資源の把握とその調達

学校の共有ビジョンを実現するためにどのような人的・物的・財政的・情動的な資源が必要かを考え、必要に応じて学校外部に働きかけてそれらを調達する。

#### ③ P D C Aサイクルに基づく組織の諸活動のリード

諸資源を生かしながら、教育活動の質的改善及び教職員の職能開発などの諸活動が計画的・効果的に行われるように、計画（Plan）・実施（Do）・評価（Check）・改善（Action）のサイクルで組織全体の動きを創る。

#### ④ 危機管理体制のための諸活動のリード

教職員と児童生徒が安全な環境の下で教育・学習活動に取り組めるように、危機管理体制のための組織的な活動をリードする。

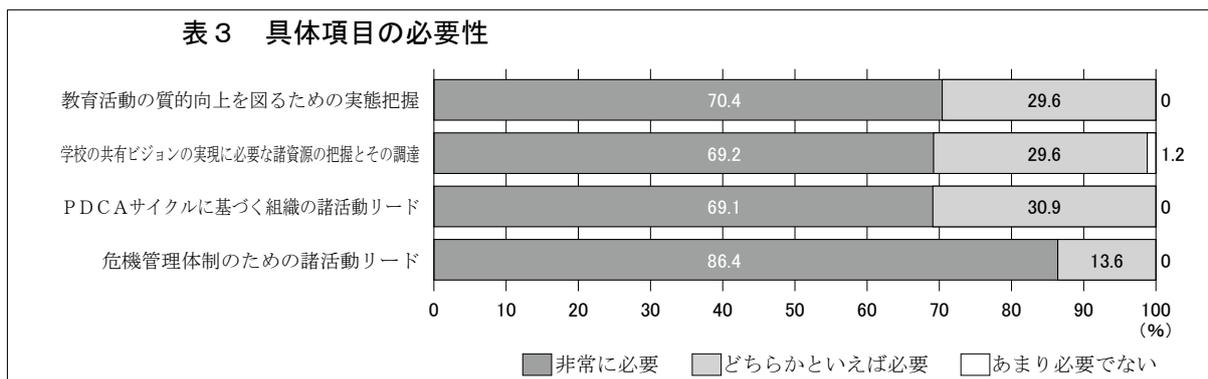
四つの具体項目それぞれに対して、Ⅲ 1(2)の四つのアンケートを行った。

## (2) アンケート結果と考察

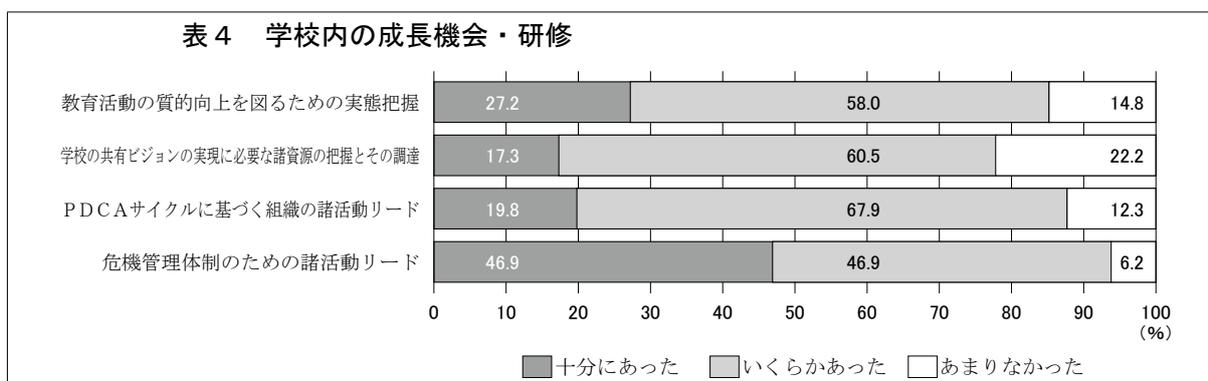
- ・アンケート対象者 三河16郡市から抽出された小中学校校長81名
- ・アンケート実施日 平成29年7月

### ア アンケート結果

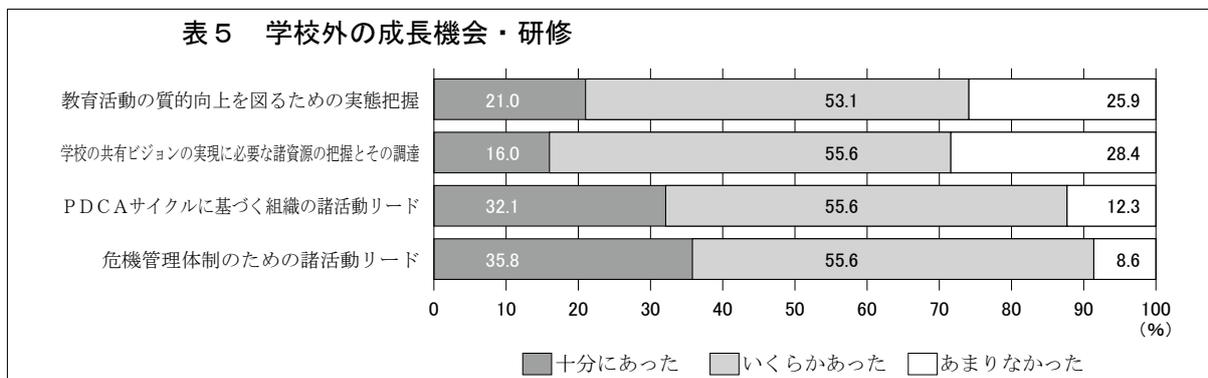
- ① 自分が管理職として職責を果たしていく場合、下記具体項目の力量を高めていくことがどの程度必要であると考えるか。



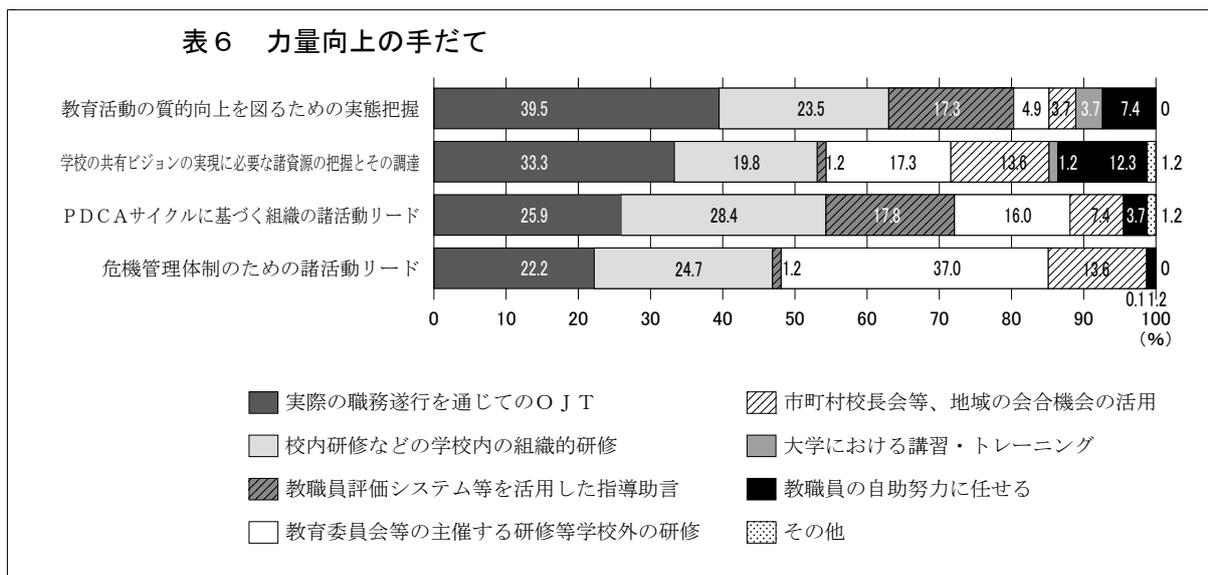
- ② これまでに自分の所属した学校内の職務（校内研修等含む）の中で、下記具体項目の力量を高めていく機会がどの程度あったか。



- ③ これまでに自分が学校外で受けた職務研修等の中で、下記具体項目の力量を高めていく機会がどの程度あったか。



- ④ 自分が下記具体項目の力量を高めていく場合、どんな手だてが有効だと考えるか。



## イ 考察

### ① 危機管理体制の強化に対する意識の高さ

「危機管理体制のための諸活動リード」について、表3からは、その力量を高める必要性について、「非常に必要」という回答が86%を超えており、他の三つの項目より数値が高い。これは、不審者対策や熱中症対策など今般の社会情勢や国民の要望を十分に認識し、精力的に取り組もうとする管理職の意識を反映したものである。危機管理をする力量は、校長にとって学校運営上重要なことであると捉えられている。そして、表4の校内研修等の機会についても、「十分にあった」という回答が46%を超えており、意欲的に危機管理体制強化の取組を進めていると言える。また、表5からも、校外での研修機会も多くあったと感じており、実際に表6の「力量の向上の手だて」として、「教育委員会等の主催する研修等学校外の研修」が37%にも達している。管理職の高い意識とともに教育委員会の後押しを受けて、危機管理のための体制強化が進んでいることが分かる。

### ② 学校内研修の充実と教育委員会のリーダーシップ

表3から、管理職として職責を果たすための力量向上のために、「危機管理体制のための諸活動リード」以外は、「非常に必要」という回答が70%程度にとどまっている。同時に、表4・5の「学校内・学校外の成長機会・研修」でも、「十分に

あった」という回答は、低い数値にとどまっている。校長として、教育活動の質的向上や学校の共有ビジョン実現のための諸資源を効果的に活用しようとする意識が、危機管理に比べて低いことが分かる。70%の数字自体は決して低い値ではないかもしれないが、危機管理体制の強化ほど喫緊の課題と捉えていない。

表6の「力量向上の手だて」として、「教育活動の質的向上を図るための実態把握」と「学校の共有ビジョン実現に必要な諸資源の把握とその調達」については、OJTや校内研修は高い割合ではあるが、「教育委員会等の主催する研修等学校外の研修」は低率である。特に「教育活動の質的向上を図るための実態把握」については、4.9%と極めて低率である。これらの項目については、各校で取り組むべきものであることかもしれないが、郡市レベルでも積極的に研修がなされていないため、危機管理体制の強化よりも意識が低くなっているとも考えられる。

### ③ 学校の共有ビジョンを実現させようとする意識

二つ目の項目である「学校の共有ビジョンの実現に必要な諸資源の把握とその調達」の力量の必要性を回答した校長は、約70%であった。しかし、これまでの研修機会については、「十分にあった」との回答が、校内研修、校外研修ともに20%未満である。さらに、研修機会が「あまりなかった」との回答は、校内研修、校外研修ともに20%を超えている。これは、共有ビジョンの実現のための諸資源の把握や調達は、校長の自助努力であり、研修などで得るものではないという思いか、こうした研修はしなくても、決められた教育活動は毎年同じように進めることで、必要な諸資源等は準備されており、困ることも少なく活動を進めることができるという思いか。さらには、毎年、決められたビジョンで安定した活動を進めているということも言えなくはないが、学校を取り巻く状況は社会の変化に伴い、その影響を受けて教育活動の質的改善や児童、生徒の成長のためのニーズ、教員の力量向上は欠かせないものとなってきている。よって、情勢の変化に応じた学校の共有ビジョンは、校長として不易と流行を見据えながら常に見直し、強力に推し進めていく必要がある。表6を見ると、校長として力量を高める有効な手だては、OJT、校内研修、教委研修、校長会研修、自助努力等の各項目が挙げられており、さまざまな機会を捉えて力量を高める必要性を感じている。手探り状態とも考えられるが、危機管理ほどの高い意識をもって校長はリーダーシップを発揮しなければならない。

## 2 三河8都市の「諸資源の効果的な活用と危機管理」に係る校長の取組と課題及び考察

### (1) 教育活動の質的向上を図るための実態把握

校長は学校としてのビジョンの共有状況、教育活動の質及び教職員の職能開発について、さまざまな方法を用いて絶えず実態を把握する必要がある。

以下、「教育活動の質的向上を図るための実態把握」についての取組と課題である。

#### ア 校長の取組と課題

##### (ア) 行事検討委員会

- ・毎年、年度末に行事検討委員会を行っている。この会で検討すべき事案を各学年で協議し、その上で各行事を実践している。昨年度末は、学芸会、マラソン大会について開催時期、開催内容まで話し合い、教育効果や安全面の向上を図った。

(岡崎)

- ・よりよい教育活動となるよう事後アンケートを行うだけでなく、行事検討委員会を設け、行事の存廃を検討している。年度ごとの学年に温度差があり、それが成果の善し悪しにつながってしまったり、学年行事として継続的に行われなかったりしてしまう。(刈谷)

##### (イ) アンケート

- ・担当者が、日課や日常の教育活動等の見直しを図るための教職員向けアンケートの依頼をし、その集約を行っている。そして、教務主任が次年度の教育計画の作成に活用している。(岡崎)
- ・行事などの教育活動実施後に教職員がアンケートを実施し集約している。次年度に向けて改善点や変更点等もまとめられるが、担当者が変わってしまうと次年度に生かされないことがある。(安城)
- ・行事後、速やかに教職員アンケートを行い、改善等を反映させた次年度の起案文書等を前年度に作成している。また、次年度未経験者が担当になってもおおよその起案の時期と内容が分かるような簿冊を作成しておくことを奨励している。(知立)
- ・児童対象のアンケートや保護者対象の学校評価アンケートの結果を真摯に受け止め、今後に生かすようにしている。特に、児童の「自己肯定感・自己有用感」の向上を目指すことを重点目標としている。(刈谷)

#### (ウ) 学校評価

- ・グランドデザインの中に示す目指す学校像、児童像と学校評価の項目が関連付くようにし、学校評価と教職員評価制度の自己申告・評価シートを関連付けるようにして実態把握をする。数値が独り歩きしたり、教職員にとってストレスとなったりする可能性がある。(安城)
- ・グランドデザインを示して、教職員による学校評価を活用し共有状況を確認したり、各行事直後に、教職員に改善点を求めてアンケートを行い意見の集約をしたりしている。意見の集約までに手間と時間がかかることと、検討会の機会が取りにくいのが課題である。(安城)

#### (エ) 週指導案簿

- ・週指導案簿により学級の様子や問題と考えていることなど、実態把握に努めている。行事後にも、教職員向けアンケートや保護者代表としてPTA役員・委員と話し合い、事業改善に努めているが、回答内容や意見には個人差があり、十分に機能を果たせていない場合もある。また、地域の意見の把握は難しいと感じる。(碧南)

#### (オ) コミュニケーション

- ・教職員と面談したりアンケートを集約したりしているが、担当者が異動するとうまく引き継げないため、次年度に生かし切れないことがある。(刈谷)
- ・教職員一人一人とのコミュニケーションの充実が何よりも大切である。準備の途中経過の様子をよく見て、困っていることや心配事を聞くことが重要と考える。それと同時に、それまでの苦労や新しい工夫などを認め褒め称えながら、アドバイスが言えるとよい。(刈谷)
- ・日頃からの温かい声かけや、困っている教職員を全力で支援することで、全ての教職員が学校経営に積極的に参画しているという自己存在感を高めていく。結果として、迅速で主体的、建設的な「報告・連絡・相談」の徹底を図っている。(知立)
- ・学年ごとに実施されている行事については、学年主任とコミュニケーションをとることにより、その進捗状況や教育効果など、実態把握に努めている。学校としての教育目標と学年集団の特性をいかに融合させていくかが課題となる。(知立)

#### (カ) 教職員評価制度の自己申告・評価シート

- ・教職員評価制度の自己申告・評価シート作成時の面談で、学校のビジョンの共有が図られるよう目標や手だて、評価基準の改善を促している。また、年度の途中の面談において取組状況を確認しつつ、更なる教育活動の充実に向けた指導に努めている。(みよし)

- ・本市では、独自に学校力向上評価シートを作成し、学校の教育方針を受けて、各教職員が自らの目標や手だてを構想し、教育活動の質的向上を図っている。1学期末に修正し、3学期初めに振り返りをするが、更にこまめな見直しができるとうよい。  
(新城)

#### (キ) 記録

- ・行事については「記憶よりも記録」を合言葉に次年度担当者が変わっても対応できるように「記録並びに改善点」をすぐに校務支援システムに記述させ、全員が共有している。「生徒の様子」もそれぞれの立場で気付いたことを同様に記録している。  
(新城)
- ・授業や行事をはじめ、児童生徒や保護者への対応で、問題となったこと等を記録にとって共通理解できるようにしている。行事についてはある程度まとめてはいるが、その他の対応等については、記録の系統的な集約が十分にできていないことがある。  
(新城)

## イ 考察

校長は、自校で実践されている教育活動が今どのような状態にあるのか、常にその向上を目指して実態を把握しなければならない。実践中の教育活動において、教職員が抱えている問題や直面している課題、学校のビジョンの実現に向けたその到達度はいかなる程度かなどを把握する必要がある。そして、問題や課題に対して講ずべき改善・解決方法を教職員とともに考えていく過程をたどる中で、一人一人の教職員の職能開発を実現したい。

実態把握の方法として、行事検討委員会、アンケート、学校評価、週指導案簿、コミュニケーション、教職員評価制度の自己申告・評価シート、記録が活用されている。アンケートや学校評価の中には、家庭や地域との協働・連携の上で行われているものもある。人が人を教え育み人と人とが学び合う学校において、コミュニケーションによる実態把握は欠くことのできないものである。それゆえ、校長として日頃の校務・教職経験から培ってきた「勘」や「直観」といったものから得られた気付きや発見を、教職員に直接投げかけることによりコミュニケーションのきっかけにすることもできる。実態把握したものを、次年度や次の担当者にしっかりと引き継げるよう、校内体制を整えていく必要がある。

## (2) 学校の共有ビジョンの実現に必要な諸資源の把握とその調達

校長は、学校の共有ビジョンを実現するためにどのような人的・物的・財政的・情動的な資源が必要かを考え、必要に応じて学校外部に働きかけてそれらを調達する必要がある。

以下、「学校の共有ビジョンの実現に必要な諸資源の把握とその調達」についての取組と課題である。

### ア 校長の取組と課題

#### (ア) 登下校の安全確保

- ・児童生徒の登下校を見守る防犯パトロール隊が結成されている。これは、総代会、校区委員、PTA等を中心に組織されており、毎年会員が増えている。小学生だけではなく、中学生も含めて見守っていただいている。(岡崎、みよし)
- ・登下校の見守りボランティアは、地区長や老人会役員等が行うことになっているため、毎年ボランティアは一定数確保されているが、週1回程度の活動である。ボランティア人員及び見守り活動の拡大が望まれる。(知立)

#### (イ) 学習支援の充実

- ・定期的に行う読み聞かせやお話会、図書委員会主催の読書祭りなどで図書ボランティアにご協力いただいている。学校司書、図書館担当者を窓口として、教頭が調整役となり連携を図って、児童生徒の情操教育に取り組んでいる。(刈谷)
- ・総合的な学習の時間や理科、社会、生活科など、食物の栽培や米作り、福祉実践教室、命の教育、さらにクラブ活動などさまざまな分野で外部講師を依頼し、地域の人材を活用した取組を行い、本物から学ぶ体験活動を取り入れている。(知立、新城)
- ・学校支援ボランティアの依頼や集約を行い、効果的な活用ができるように努めている。しかし、新たな人材の開拓が、なかなか難しい状況である。日常の教育活動の支援や授業における臨時的な外部講師、都合がつくときに参加していただける教育支援活動者を依頼していきたい。(岡崎、安城、みよし、新城)

#### (ウ) 不登校への対応

- ・いじめ問題や不登校問題の未然防止等を図るために、教員を目指す大学生等をハートフレンドとして市教育委員会で登録し、各小・中学校に派遣する制度があり、活用している。就職すると数が減ってしまうので、教育実習生の登録を進めている。(碧南)

- ・昨年度は不登校傾向のある生徒等へのキャリア教育の充実として、年間4回、企業等の方を適応指導教室に招き、さまざまな仕事を体験できる活動を実施した。小物作りや木材や金属の組立、ハンドクリーム作り、ドローン操作体験など、1回の体験活動に数社の企業の方に来ていただき、生徒はいくつかの仕事体験をすることができた。(知立)

#### (エ) 小・中学校の連携

- ・いのちの教育や安全・安心な学校づくりのために、小・中学校間で、熱中症をはじめ気象に関する対応や不審者情報等の情報を共有して取り組んでいる。地域・保護者との迅速な情報共有が課題である。(安城)
- ・素直で仲間と何かをすることに一生懸命取り組む生徒の多い本校では、「地域と築く笑顔あふれる学校」を目指して小・中連携や地域連携を進めている。実行委員を中心に主体的に活動する生徒の姿を通して更なる連携を進めている。(みよし)

#### (オ) PDCAサイクルの活用

- ・どの学校においても行われている学校評議員会だけでなく、本校では、民生児童委員会、保護司会、同窓会などの会議においても、実践している教育活動やその課題について提案し、忌憚のない意見をいただいている。(知立)
- ・地域の健全育成推進協議会や学校評議員会等を通して、関係機関との連絡調整を行い、学校の現状を踏まえた社会資源の具体的な投入を推進している。ただ、年2回の開催にとどまっており、学校の現状に関する本質的な共通理解までは、なかなか難しい状況である。(岡崎)

#### (カ) 地域との連携

- ・企業等とのつながりのある教職員の人的ネットワークを活用し、体験活動等で企業の方に協力を依頼している。(知立)
- ・地域の行事などには顔を出し、児童生徒にボランティア活動など活躍の場を提供できないかとも考えていただく。また地域で専門的な知識や技術のある方に話をいただく機会を積極的に設けたい。(刈谷)
- ・地域と協働した体験活動やボランティア活動を展開しているが、地域との連絡や会議については勤務時間を超えるものが多く問題を感じる。(碧南)
- ・地域の方々に構成される「〇〇学校を育てる会」「〇〇学校支援隊」等があり、メンバーと定期的に話をしている。その際、何が頼めるかを明確にし、学校の要望にあった活動をしていただいている。しかし、メンバーの高齢化が問題である。(豊川、新城)

#### (キ) 新規協力者の開拓

- ・「人」や「情報」は教職員の中にもさまざまな職能をもっている者が存在する。保護者や地域の方も同様である。アンテナを高くし、関係を円滑にしている。特に、外部については人材リストを毎年、更新（追加・削除）し活用できるようにしている。（知立）
- ・一般教職員は地域とのつながりが少ないため、外部の団体や公職者とのつながりが強い管理職が中心となって、地域にある学びの場や人と教職員をつなげる。町内会などの催しは勤務時間を超えることがある。（安城）
- ・防犯、交通安全、図書推進において、保護者や地域の方々にボランティアを募り、ご協力いただいている。防犯、交通安全においては、男性保護者の参加を期待し、文書、ウェブページ、地域で呼びかけるが、参加が非常に少ない。（知立、新城）

#### (ク) 地区と連携するための校内体制の充実

- ・校長がこれまでの職歴で得た多種多様な諸資源の情報把握と調達を実施し、教頭、生徒指導主任、特別支援教育コーディネーター等につなげてきた。この役割を教頭等に移管できるような教職員の能力の開発と学校のシステムの構築が必要である。（みよし）

## イ 考察

どの学校においても、学校の共有ビジョンを実現するために地域や企業などと連携し、児童生徒にとってよりよい教育環境を整えようと努力していることが分かる。実際に多くの方にボランティアとして活動をしていただき、大変助かっている。活動をしていただいている方には、本当に頭の下がる思いである。

しかし、学校でカバーできない部分をボランティアに依頼することに限界がきている感がある。実際に、ボランティアを頼むということは、その人の生活に余裕があり、ほぼ無償で働くことが多い。年齢的な問題もある。生きがいややりがいという言葉だけでは片付けられないことである。また、活動をコーディネートするための打ち合わせ等に時間がかかり、教職員の勤務時間の超過も問題となっている。活動を更に進めるためには、多面的な見方や取組が必要となっているのが現状である。

これからも、各学校で管理職を中心に地域との連携を模索していきながら、校長会や教育委員会で協議し、よりよい方策を模索していかなければならない。

### (3) PDCAサイクルに基づく組織の諸活動のリード

校長は、諸資源を生かしながら、教育活動の質的改善及び教職員の職能開発など諸活動が計画的・効果的に行われるように、計画（Plan）・実施（Do）・評価（Check）・改善（Action）のサイクルで組織全体の動きを創る必要がある。

以下、「PDCAサイクルに基づく組織の諸活動のリード」についての取組と課題である。

#### ア 校長の取組と課題

##### (ア) 実施（Do）後に評価（Check）

- ・教育活動の事後アンケートを実施し、アンケート内容の集約だけにとどまらず、次年度に向けて改善点などを提案している。その提案を全教職員で検討している。全ての教育活動の起案データは一括管理されている。（岡崎、碧南、安城、知立、豊川）
- ・行事直後に、改善点などの意見を集約し、次年度に向けての係ごとに検討会を行っている。記憶が新しいうちに検討をするので、前向きな取組が提案されることが多い。ただし、全体提案は、次年度になるので、共通理解されるまでには至らない。（安城）
- ・学校行事終了後に行う教職員の反省を担当者がまとめ、次年度に向けての改善点とともに職員会議に提案をしている。また、家庭訪問や個別懇談、定期テストでの保護者からの要望や課題をまとめ、過去の事例と併せて職員会議で報告し、情報共有をしている。（みよし）
- ・大きな学校行事では、行事後に集約したアンケートと特設の反省会を基に、次年度の起案までを行っている。また、各種アンケートや行事の反省などで校務支援ソフトを有効に活用することで、情報の共有や文書作成の時間短縮につながっている。行事等の事後アンケートの実施と集約については、内部メールシステムを利用し、教職員が容易に共有できる状況にしている。（岡崎、豊川）

##### (イ) 評価（Check）を改善（Action）に有効活用

- ・学校行事はもちろんのことだが、前年度の学校評価アンケートのまとめも、次年度の初めに異動で着任した教職員に配っている。本校の実態を把握した上で、学級・学校運営ができると、次の目標の立案に向けて有効活用できる。（碧南）

- ・運動会や学習発表会などの学校行事や、防災講習会やバザーなどのPTA主催行事において、教職員だけでなく、保護者にもアンケートを行い、意見を集約した担当者とともに、改善点について吟味し、可能な限り次年度に生かすようにしている。

(刈谷)

- ・学校行事については、行事ごとの反省、保護者アンケート、行事検討委員会により、取組の改善を図っている。学校評価によるPDCAサイクルについては、教頭が行った分析結果を教職員に伝え、次年度に生かしていくよう努めている。(みよし)
- ・学校で取り組む研究主題に基づき、学年部会と教科部会合同で、PDCAサイクルに基づき研究単元を設けて授業づくりを行っている。働き方改革を念頭に、行事等と各学年の研究単元の時期ができるだけ重ならないようにしたい。(刈谷)

#### (ウ) 評価 (Check) による改善 (Action) を計画 (Plan) へ

- ・行事や活動が終わったときに、「なぜうまくいったのか」「うまくいかなかったのか」を教職員間で共通理解できるとよいが、担当者が異動したり情報共有が不十分だったりするため、次回にうまく生かされないことがある。(刈谷)
- ・全ての教職員の声が反映されるように、教務主任を中心に教育活動の見直しや次年度の教育計画の作成を行っている。そのため、全教職員に見直しや改善を図るべき点についてアンケートを実施している。その回答を学年や企画委員会・運営委員会・職員会議等で検討している。(岡崎)
- ・行事が終わるごとに反省点をアンケートでまとめる。次年度の行事立案の前に、その反省点を必ず教職員で読み合わせて、前年度の気づきを生かす。ここを確実に行っていかなければ毎年反省することになる。(刈谷)

#### (エ) PDCAサイクルの実際

- ・学校行事・学年行事・特別活動の計画と、各学年の教科指導計画を一体化した表を作成し、必要に応じて活動時期の見直しや、行事の削減・縮小などを行っている。一つ一つの行事という扱いではなく、教育課程全体についてPDCAサイクルを実施するという意味合いで進めている。(安城)
- ・データベースを活用することで、職員会議や諸連絡をペーパーレス化するようにしている。PDCAサイクルを進めていく中で、必要に応じて、追加の提案を全教職員に周知したり、次年度の実施に備えて、データベースへ必要なノウハウを蓄積したりするようにしている。(知立)

- ・行事等の反省用紙を廃止し、共有パソコン上に書き込めるようにし、事務効率化を図った。人任せにならないように、自分事として捉えるよう教職員一人一人の意識を高めるようにしていきたい。(知立)
- ・事務作業の効率化と管理徹底のため、ICTの利用及び整備を進めている。本年度は、各種アンケートや生徒指導上の諸問題の記録の蓄積のためのプログラムを校長が作成している。そのプログラムを各担当に配付することで、PDCAサイクルの基盤づくりを進めている。(みよし)
- ・計画(Plan)の段階から見直しを図るように努めている。「何のための行事か」「その行事でどのような生徒の姿が見られればよいか」など、教職員で共通理解し、実施(Do)・評価(Check)・改善(Action)のサイクルになるよう努めている。(新城)
- ・前年度の踏襲ということがないように努めている。担当者が「目的は何か、本当に必要か、どのような方法で迫るか」などを重点に計画(Plan)・実施(Do)を提案し、実際行った結果について直近で集約し、次年度に生かすような評価(Check)・改善(Action)を大切にしている。(新城)

## イ 考察

PDCAサイクルに基づき、組織の諸活動をリードするためには、実施(Do)後の評価(Check)は必須であり、各地区で取り組まれていることが分かった。取組方法には特色があり、アンケートの集約を内部メールや校内システム等を利用することで、容易にアンケートを集約し、その結果を教職員が共有できる地区があった。そうすることで、評価(Check)を生かして改善(Action)し、計画(Plan)に生かして成果を上げている地区がある。課題として、年度が変わり、担当者が異動し、共有した情報を生かすことが不十分であったという反省があった。この課題への対策として、行事立案の前に前年度の反省を読み合わせることで情報共有を図り、成果を上げた地区があった。評価(Check)を改善(Action)に生かすことができるかが、PDCAサイクルを循環させるための鍵であろう。

校長として、予期せぬよいことを生かし、予期せぬ悪いことには迅速に対応してクライシスに陥らないようにマネジメントすることが必要である。PDCAサイクルの組織づくりの際に想定できるとよいであろう。

#### (4) 危機管理体制のための諸活動のリード

校長は、教職員と児童生徒が安全な環境の下で教育・学習活動に取り組めるように、危機管理体制のための組織的な活動をリードする必要がある。

以下、「危機管理体制のための諸活動のリード」についての取組と課題である。

##### ア 校長の取組と課題

###### (ア) 危機管理マニュアルの周知徹底

- ・年度当初に職員会議を通じて周知を図っている。文書だけでは、内容がしっかり伝わらないので、教職員AED講習会、不審者対応訓練等で実践し、改善点を確認するように努めている。(岡崎)
- ・アレルギーや心肺蘇生に関する研修会を毎年、さまざまな場面を想定して実施している。研修会実施後にマニュアルの見直しを適宜行っていくことと、その都度、全教職員に徹底させることが必要である。また、いつでも誰でも見られる場にマニュアルを設置し、更なる周知の徹底が必要である。(知立)
- ・すぐに閲覧できるよう冊子としてまとめるとともに、簡略化した危機管理体制を職員室に掲示している。特に命にかかわる「不審者対応」「エピペンの使い方」「自然災害」の対応については研修会を開き、共通理解を図っている。(豊川)
- ・実際に危機に陥ったときに、教職員全員がマニュアルに書かれていることをきちんと把握した上で行動できるか疑問が残る。一度、実際に行動できるかを実施してみると実効性が高まると考える。(碧南)
- ・内容が多すぎて全教職員が把握できていないというのが現状である。もう少しスリム化して、重要なことが明確になるような工夫をしなければならないと感じている。(刈谷)

###### (イ) 危機管理マニュアルの更新

- ・見直しや更新は、管理職を中心に役職者で行っている。特に、次年度へ反映させるものについては、その都度、役職者で確認し、記録にとどめ、年度末に次年度のマニュアルを整備するようにしている。(岡崎)
- ・事案ごとに対応が異なる場合があるので、その都度、担当者が管理職と相談し、改定を図ったり、追加したりしている。(知立)
- ・毎年更新しているが、作業には多くの時間が必要である。担当者が細部にわたるまで見直しができるように、夏期休業中に整備する時間を取りたい。また、内容が多

すぎて全教職員が把握できていないというのが現状である。(刈谷)

- ・緊急対応訓練などシミュレーションを実施した上で、マニュアルを見直し更新している。しかし、全ての危機管理マニュアルの更新作業を実施するには、膨大な時間を要する。(安城)

#### (ウ) 情報共有

- ・防災や防火、アレルギーや生徒指導対応などをはじめ、年度初めにそれぞれの計画を教職員に周知して、危機管理の共通理解を図っている。それぞれの担当者から別個に提案されるため、更新が素早く行える反面、全体の危機管理体制が見通せないという課題がある。(安城)
- ・年度当初に健康面での配慮や個別の教育支援が必要な児童生徒の状況及び対応方法について全教職員で共通理解を図っている。さらに毎月、新たな情報を追加しながら必要な情報共有を行い、全教職員が同じ歩調で適切な指導、対応ができるよう努めている。(みよし)
- ・近年、気象情報などの基準が変更することがあるので、担当だけでなく、管理職もその情報を常に把握しておく必要がある。(知立)
- ・リスク・マネジメント及びクライシス・マネジメントのための情報を教職員に毎日発行する校長だよりに掲載して提供している。(みよし)

#### (エ) 行政や地域、保護者との連携

- ・通学路での登校指導や安全点検結果を安心安全マップ等に生かしている。改善の必要性があると感じた個所については、行政機関に申し出るようにしている。  
(岡崎)
- ・学校・教職員本位ではなく子ども・保護者本位で、防犯、防災について、これまでの「当たり前」を批判的思考で捉え直し、教職員・保護者・地域と情報共有、連携して、粘り強く取り組むことで、安全・安心な学校づくりを進めている。(知立)
- ・警察、児童相談所、医療、行政等の関係者、保護者等と合同で体験的な危機回避のための訓練や研修を実施している。(みよし)
- ・大規模災害発生時の対応については、地域や行政との連携が必要であり、こうした点についてまだ十分に整備されていない。(安城)
- ・校内での安全指導、アレルギー児童等への対応力は高まっている。しかし、登校時の安全指導には、課題が多い。危険箇所が複数あるが勤務時間前のため管理職以

外で動くことは難しい。また、地域の方々やP T Aに協力依頼をするも高齢や仕事の都合もあり不十分である。(みよし)

#### (オ) 危機管理体制の維持向上

- ・毎月施設の点検を行い、安全管理に努めている。教職員の目による点検が主となるので、専門的な立場の点検も適宜行えるとよい。(碧南)
- ・東日本大震災で被災した渡波小学校との交流から始まり、危機意識を忘れないよう防災関連の集会や講演会を行っている。また、実際の災害のときの避難に対応できるように、放課や清掃中などに抜き打ちで避難訓練を行っている。登下校時の訓練へと広げていきたい。(刈谷)
- ・危機管理体制づくりには、毎年不安を感じている。それは新しい問題点が必ず発生するからである。その都度、現在起こっている問題を確実に全教職員で共有し、人ごとでないことを意識付けていけるように、真剣に訴えかける時間をもつことが大切であると考えます。(刈谷)

## イ 考察

各学校では危機管理マニュアルが作成され、年度当初に周知徹底を図るとともに、より実効性をもたせるための研修を積極的に行っている。また、毎年見直しを図るとともに、適宜、必要な改定や追加を行っている。その一方で内容が多岐にわたるため、①教職員が内容を理解し、実際に危機対応の行動がとれるのか、②細部にわたるまで見直すためには多くの時間がかかることが課題となっている。

健康面や指導面で配慮すべき児童生徒について情報交換を行ったり、実際の災害時に対応できるよう避難訓練を工夫したりと各学校のリスク・マネジメントは着実に進んでいる。しかし、行政や地域、保護者との連携については、取組を進めている学校もあるが、まだ十分とは言えない。大規模災害発生時には学校が避難所となることを考えると、今後、行政や地域、保護者との連携を進めていく必要がある。

今後、マニュアルでは対応できない予測不可能な事態が起こることも十分考えられ、ますます校長の瞬時の判断力と決断力、リーダーシップの発揮が求められる。

メモ欄

Blank lined area for notes.



Blank lined area for notes.

### 3 三河8郡市の「諸資源の効果的な活用と危機管理」の実際

#### ◇ 具体項目についての各郡市の取組例一覧

##### <具体項目>

- ① 教育活動の質的向上を図るための実態把握
- ② 学校の共有ビジョンの実現に必要な諸資源の把握とその調達
- ③ P D C Aサイクルに基づく組織の諸活動のリード
- ④ 危機管理体制のための諸活動のリード

郡市町名		ページ	①	②	③	④
1	岡崎市	28		○	○	
2	碧南市	30	○	○		
3	刈谷市	32	○	○		○
4	安城市	34	○	○		○
5	知立市	36	○	○	○	
6	みよし市	38	○		○	○
7	豊川市	40		○	○	○
8	新城市	42	○	○	○	○

## ◇ 取組の実際

### 【岡崎市】

#### 1 取組の事例

##### (1) 具体項目② 学校の共有ビジョンの実現に必要な諸資源の把握とその調達

今日の教育課題を踏まえた教育活動を展開するには、学校内部の資源のみでは限界がある。そこで、関係機関との連絡調整や「チーム学校」のネットワークの強化に取り組んだ。

##### ア 関係機関との連絡調整

- ・地域の健全育成推進協議会や学校評議員会等を通して、関係機関との連絡調整
- ・児童生徒の登下校を見守る、防犯パトロール隊との連携
- ・毎月の総代会における情報交換

##### イ 「チーム学校」のネットワーク強化

- ・地域の健全育成推進協議会の実施  
参加者…総代、社教委員長、保護司、主任児童委員、補導員、PTA代表、警察、  
スクールソーシャルワーカー（SSW）等
- ・警察との協力による「ネットモラル授業」を各学年で系統的に実践
- ・スクールソーシャルワーカー（SSW）の支援事例の紹介
- ・通学路や地域の安全点検を実施し、改善が必要な箇所を総代や社教委員長と協力して、行政に改善依頼
- ・防犯パトロール隊に感謝する会の実施  
(防犯パトロール隊へ児童からのお礼のお手紙と花鉢をプレゼント)

##### (2) 具体項目③ PDCAサイクルに基づく組織の諸活動のリード

PDCAサイクルの循環がよくなないと、毎年同じ計画が繰り返される可能性が高い。評価を改善に生かす実践に取り組んだ。

##### ア 行事等終了後に次年度の行事等を検討

- ・行事ごとに事後のアンケートを集約し、次年度の行事等の起案に活用
- ・全教職員に見直しや改善を図るべき点についてアンケートを行い、その回答を学年や企画委員会・運営委員会・職員会議等で検討
- ・行事等の事後アンケートを内部メールシステムで集約し、容易に共有

## イ 評価を改善に生かした事例

- ・マラソン大会は、学校周辺の道路をコースにしている。そのため、練習の段階から、安全面の配慮のために交通整理をする人がたくさん必要である。しかし、今回、学校周辺の道路の交通量も増え、危険を伴ってきたので、車道をコースから外す検討を行った。児童の体力や大会当日の保護者の動線も考慮し、企画した。その結果、安全管理の人も減らすことができ、練習時間も体育の授業で行うことにより、全体の日課に影響が出ないようにすることができた。
- ・全ての教職員の声が反映されるように、教務主任を中心に教育活動の見直しや次年度の教育計画の作成を行うようにした。まず、教務主任が次年度の教育計画の見直しと作成のために、全ての行事をはじめ、日課、日常の教育活動等の教職員向けアンケートを行った。このアンケートは、全教職員に見直しや改善を図るべき点のみ回答を依頼した。そして、集約した回答結果を基に、低・中・高学年ごとに検討を図った（検討①）。検討①で集約された意見を基に、企画委員会（役職者等）で次年度の方向性の原案を練った（検討②）。検討②で大きな方向性を示した指針を基に運営委員会（役職者+学年主任等）で検討し、職員会議で提案する案を確定した（検討③）。検討③で出された案を職員会議で検討し、周知を図り、次年度の教育計画での案を決定した（検討④）。

## 2 考察と課題

一人一人の教職員が学校のビジョンの意味や意義を理解し、互いに共有しなければ、学校全体の教育活動の質の向上は期待できない。また、今日の教育課題を踏まえた教育活動を展開するには、学校内部の資源のみでは限界がある。したがって、学校の共有ビジョンの実現に必要な諸資源の把握とその調達が必要である。今回、児童生徒の登下校を見守る防犯パトロール隊や学校支援ボランティアの依頼は有効であった。その一方で、地域の方から新たな人材を開拓することは難しいという課題が見えた。児童が防犯パトロール隊の方々に、感謝の気持ちをこめて、お礼の手紙や育てた花鉢をプレゼントする活動は、地域の方から励みになったという声をいただけてよかった。PDCAサイクルについては、循環するように努めなければ評価を生かした改善ができず、そのまま計画が毎年繰り返される可能性が高い。紹介したマラソン大会の実践は、評価を改善に生かしたよい事例であろう。

## 【 碧南市 】

### 1 取組の事例

#### (1) 具体項目① 教育活動の質的向上を図るための実態把握

学校経営ビジョンを共有し、その実現のためには、常に学校経営ビジョンの伝達と確認、各教職員の現状を把握することが大切なこととなる。

##### ア 学校ビジョンの伝達と確認

- ・年度当初に全教職員に目指す児童生徒像の共通理解を図り、そのための方策としての学校経営ビジョンを示した。
- ・職員会議や週2回の職員打ち合わせの際に、児童生徒の現状把握の下に目指す児童生徒像への進捗状況について話し合う時間を設定した。
- ・普段の教職員との会話の中で、折を見て校長の考え方、目指す児童生徒像、学校経営ビジョンをキーワードにして伝えた。
- ・五役やミドルリーダーである学年主任などと校長室において、その時点での問題点や悩みなどを聞き、学校経営ビジョンの確認を行った。

##### イ 現状把握の取組

- ・授業の様子、委員会活動や部活動の様子、行事の進行状況などを、足を運び自分の目で見て、状況を肌で感じるように朝の登校時、午前1回、午後1回、下校時など校内外の観察・巡視を行った。
- ・教職員との会話を大切にして、教職員の状況、児童生徒の状況を確認した。特に教頭、教務主任、校務主任、学年主任、特別支援教育コーディネーターからの情報の収集は重要視して行った。
- ・各行事の事後アンケートや改善したいことやうまく進まないこと、悩みなどを気楽に週指導案簿に記載するように進めたことで、適宜、現状の把握を行った。
- ・保護者へのアンケートやPTA役員及び委員から意見の収集を行った。
- ・学校評価アンケートを、校務支援ソフトを用いて行うことで、効率よく集約できる。また、その結果を発信する方法もウェブページを使用したり、地域の回覧板を活用したりすることで、地域の方へも発信できるようになった。

#### (2) 具体項目② 学校の共有ビジョンの実現に必要な諸資源の把握とその調達

学校経営ビジョン実現のためには、学校の教育活動を支援する諸資源を活用することが大切である。そこで各担当教職員が適材適所に教育資源を活用するように取

り組んでいる。

#### ア 保護者の活用

- ・安全・安心な学校生活を児童生徒が過ごせるように、保護者による交通当番や環境整備を行った。

#### イ 公民館を中心とした地域の人材の活用

- ・A小学校では、1年生の下校に付き添うスクールガードを、地域の方のボランティアが行っている。また、公民館を中心とした青少年育成推進員やおやじの会、子ども会、地区を盛り上げる会などが児童の育成に携わっている。これらの教育資源と連携を図っている。

#### ウ 市の行政の企画や人材の活用

- ・碧南市では、学校教育課、こども課、環境課など行政の多くの課が学校を支援するための人材の派遣や企画を行っている。各校の教育方針に従って希望すると実施できるシステムになっている。

以下はその例である。

- |                     |                    |
|---------------------|--------------------|
| ○教育相談室（学校教育課）       | ○巡回型カウンセラー（学校教育課）  |
| ○日本語初期教室（学校教育課）     | ○外国人児童生徒協力者（学校教育課） |
| ○スクールアシスタント（学校教育課）  | ○ハートフレンド（学校教育課）    |
| ○家庭児童相談員（こども課）      | ○アウトリーチ事業（文化創造課）   |
| ○出前講座（商工課）          | ○田植え体験事業（農業水産課）    |
| ○交通安全教室（地域協働課）      | ○配水施設見学事業（上下水道課）   |
| ○海浜水族館見学とビオトープ（水族館） |                    |
| ○藤井達吉美術館見学（美術館）     | ○主任児童委員（福祉課）       |
| ○福祉実践教室（社会福祉協議会）    |                    |

## 2 考察と課題

目指す児童生徒像に向け、学校教育ビジョンの実現のためには、教職員、保護者、地域の教育資源、行政の人材・企画をそれぞれ連携させながら活用することが大切である。その現状を把握するために校長は、学校を常によく観察し、教職員との会話を中心にした情報収集を図り、常にPDCAサイクルを円滑に循環させ、学校をリードしていくことが求められる。限られた人材、限られた時間の中で、計画的、効果的、効率的に学校運営を行うようにしていくことが課題である。

## 【刈谷市】

### 1 取組の事例

#### (1) 具体項目① 教育活動の質的向上を図るための実態把握

学期に1回ずつ、教職員評価制度の自己申告・評価シートや不祥事防止チェックリストを基に、全教職員と面談を行っている。その中で、校務分掌についての各自の取組や問題点を聞き取り、進捗状況や課題を把握し、事後の取組に生かすようにしている。また、仕事上の負担や職場での悩み事なども聞き取り、負担を減らすとともに、効率よく仕事が進むように努めている。

#### (2) 具体項目② 学校の共有ビジョンの実現に必要な諸資源の把握とその調達

##### ア 講師による教育講演会

「自他の生命を大切にすること」「自分を輝かせて生きること」など、児童の自己肯定感・自己有用感を高めるために、校長自らが選定した講師を招き、教育講演会を開催している。経費は市からの補助金であるが、他校とも情報交換しながら、とっておきの講師の話を聴くことで、児童はとても多くの刺激を受けており、参観した保護者からも「感動した」「いい内容だった」など好意的な意見が多かった。

##### イ 保護者ボランティアの活用

保護者による図書館ボランティアは、数年前から行われており、読み聞かせや図書室の掲示、図書の修理など、学校の指示なく保護者らが自立して運営している。毎月1回、時節柄や時事を反映させた掲示を制作し、それに関連した本を紹介している。工夫を凝らした掲示と本の紹介に、児童が足を止めて本を手取る姿を多く見かける。また、毎年開催するペープサート「くるみ割り人形」は、本格的なセットにピアノや打楽器などを組み合わせた演出で、児童の人気行事となっている。

##### ウ 地域へのボランティアの派遣

地域とのつながりを校長・教頭が積極的にもち、地域の催し物には多くのボランティアを派遣している。地域から必要とされ、地域から褒められる生徒が育ち、自尊感情を伸ばすことができていると感じる。また、幼・小・中の連携をしっかりと図り、教職員も児童生徒も関わっていくことで、地域の結び付きや地域の大切さを十分に感じられるようになってきている。

#### (3) 具体項目④ 危機管理体制のための諸活動のリード

## **ア 食物アレルギーへの対応**

刈谷市の最重点目標である「子どもの命を守る」というのは、市内21の全小・中学校で共通認識している。本校においては、540余名の児童のうちエピペン保有者が6名おり、数年前には実際にエピペンを打つという事態も発生した。危機管理マニュアルに基づき、各種事案への対応について共通理解を図っているが、特に食物アレルギーへの対応については、体制の組織強化を行い、研修会にも力を入れている。関係保護者とは、校長も含めて年間に数回面談を行っている。

## **イ 防災教育と危機管理**

防災関連の集会として、防災減災アドバイザー吉田亮一先生を講師にお招きし、講演会を行った。校内を点検し、危険箇所を指摘いただき、保管庫のガラス飛散防止フィルム、ミシン落下防止板、清掃ロッカー転倒防止板を取り付け、災害時に安全に避難できるようにした。また、避難時の安否確認の方法も見直し、校内や中庭等で逃げ遅れの確認担当を決め、避難完了した教室にはクラス表示にオレンジ色のたすきを掛けるようにし、短時間に確実に避難完了・確認ができるようにした。

## **ウ 危機管理マニュアルの加除修正**

暴風警報や地震速報などの気象関係の危機管理のほか、熱中症対策や食物アレルギー、不審者対応や弾道ミサイル発射に関わる対応など、昨今の諸問題に対応するために、マニュアルの項目も多様である。毎年簡単に更新できるように、ファイルにして簡単に差し替えができるようにしている。また、年度当初や長期休業中に現職研修として危機管理対応訓練をしている。

## **2 考察と課題**

児童生徒の学習環境をよりよいものにしていくためには、教職員の資質向上を図るとともに、学校外部からの人的・物的な資源の獲得が必要である。そのために、校長がリーダーシップを発揮して教職員や保護者・地域住民とのコミュニケーションの活性化を図り、学校の特徴を踏まえた上で、家庭・地域社会との協働・連携を推し進めていきたい。

児童生徒が、安全に安心して教育活動に取り組めるように、危機管理マニュアルの作成・見直し・更新を行うことはもちろん、日頃から教職員が危機意識をもち、危機発生時の緊急対応が迅速に行えるように、研修会や訓練を充実していきたい。

## 【 安城市 】

### 1 取組の事例

#### (1) 具体項目① 教育活動の質的向上を図るための実態把握

安城市では、昨年度より全小・中学校で教育方針をまとめたグランドデザインを作成し、保護者に配付するとともに、各校のウェブページにも掲載して広く公開している。昨年度末には、各教育活動の実態把握をした上で、今年度の教育活動の質的向上を目指したグランドデザインへと改訂している。

A小学校では、教育活動後のアンケートはエクセルシートを活用し、データで処理している。これにより、紙媒体でのアンケートよりも効率よく集約できる。また反省点については、回答者が改善点や修正点について、できる限り代替案を含めて記述するようにしたことで、全職員がよりよい教育活動にしていこうとする意識改革ができるとともに、起案者の負担も軽減されている。

B小学校では、働き方改革の一環として、従来年度初めに学級担任が作成していた学級経営案を廃止した。その代わりに、教職員評価制度の自己申告・評価シートの項目の一つを学級経営案とすることとした。そして、その評価として学校評価アンケートの児童評価の数値を活用した。業務改善に取り組むとともに、実態把握にもつなげることができた。また、年に数回の校長との面接を通して、実態把握とともに教職員へのアドバイスの機会としている。

#### (2) 具体項目② 学校共有ビジョンの実現に必要な諸資源の把握とその調達

A小学校は、人的資源の調達を以下のように行っている。各学校で募集している教育支援ボランティアの登録を、これまで年度当初だけ行っていたが、昨年度より前期終了時にも登録期間を設けた。これは、図書ボランティアや見守り隊ボランティアの方が、積極的に新規登録の声かけを行っていただいていることへ対応したものである。新たにボランティアを行ってくださる方の登録機会を増やしたことにより、同時に複数人の登録があり、抵抗なくボランティアへの参加ができるので好評であった。また、町内会とも情報を共有しながら常に連絡を取り合っているので、米作りボランティア等は町内会へ依頼すれば喜んで協力していただける体制が整っている。教育支援ボランティアの窓口は教頭が担い、一括管理され連絡調整を行っている。

B小学校では、学区にある「市民交流センター」で毎週開かれている高齢者対象の「わくわく喫茶」（民生委員が運営）に目を付けた。学校と民生委員とのつながりの中で、特別支援学級の児童が訪問し、自分たちで栽培した野菜を販売することへの協力を得ることができた。特別支援学級の児童にとって、教員や保護者以外の地域住民とつながる機会となり他人と関わる絶好の機会となっている。また、高齢者にとっては普段関わっている同世代の仲間ではない孫世代と関わる機会となるなど、双方にとって効果的な取組となっている。

いのちの教育や安全・安心な学校づくりのために、学校間の情報共有だけでなく、保護者や地域への情報伝達も必要である。C中学校は、校務支援ソフトのメール機能を活用して、安城市の小・中学校へ情報を伝達している。青少年育成会員やPTA委員、登下校の見守りボランティアなどにも、メール受付の登録枠を設けて、不審者情報や地域における学校の対応について、情報配信をするシステムを構築している。

### **(3) 具体項目④ 危機管理体制のための諸活動のリード**

「危機管理マニュアル」には、自然災害（暴風・特別警戒・地震）のほか、不審者対応、食物アレルギー対応（エピペン）、熱中症対応、けが・急病等の対応についてまとめられている。実際のそれらの対応が最善であるか、機能できるかを検証するために、さまざまな場面を想定してシミュレーションを行い、問題が生じればマニュアルを見直す機会を設けている。修正点については、職員に担当者が再度説明している。また、対応策だけでなく防止策にも重点をおき職員への周知徹底を図っている。

## **2 考察と課題**

学校の共有ビジョンの実現を目指して、各校がその置かれた状況に応じて、実態把握をし、さまざまなタイプの資源を効果的・効率的に活用し運用することを通じて、児童生徒の学習環境の向上に努めている。そして、PDCAサイクルにより継続的に業務の改善が行われている。校長が代わっても、その継続が遮断されないよう、学校の共有ビジョンが維持されていくような組織を築いていくことの必要性を感じる。

## 【 知立市 】

### 1 取組の事例

#### (1) 具体項目① 教育活動の質的向上を図るための実態把握

##### ア アンケート調査等から

今現在、目の前の児童に足りないものは何か、必要な教育は何かを、教職員と保護者にもアンケートをし、精査した上で目指す児童像として掲げている。さらに、目指す児童像に迫るために必要な各教科・領域の単元をピックアップしカリキュラムマップに位置付けていくことで、全ての教師が1年生から6年生までを見通せるようにした。そうすることで、一人一人の教師がそれぞれの学年で意識してその授業に取り組むことができ、目指す児童に迫る教育を進めることができる。そんなカリキュラム・マネジメントに取り組んでいる。

また、行事後、速やかに職職員アンケートを行い、改善等を反映させた次年度の起案文書等を前年度に作成している。そして、次年度未経験者が担当になってもおよその起案の時期と内容が分かるような簿冊を作成しておくことを奨励している。

##### イ こまめな会議による情報のシェア

月曜日の1時間目に四役会、4時間目に学年主任者会、水曜日の2時間目に学習部会、5時間目に生徒指導部会、木曜日の5時間目に主題推進委員会をするなど時間割の中に組み込み、情報交換をしながら、校長がリーダーシップをとり、教育の質的向上を図っている。

#### (2) 具体項目② 学校の共有ビジョンの実現に必要な諸資源の把握とその調達

##### ア 今ある地域人材の有効活用

理科、社会科、生活科などにおいて、1～5年生までの畑での植物栽培や5年生総合的な学習の時間での米作りには、毎年、地域の方々に講師を依頼している。同じ講師から指導を受けることにより、児童・教師ともに安心して学べる機会となっている。米作りには数名の講師が必要となるので、代表講師に依頼し、各講師に連絡を取って必要な講師を確保している。また、クラブ活動には本年度から新たに五つのクラブを立ち上げ、市内にある団体や学区内の得意な人に講師を依頼することで、地域人材を有効に活用している。

## イ 教職員のネットワークを生かす

企業等とのつながりのある教職員の人的ネットワークを活用し、体験活動等で企業の方に協力を依頼している。昨年度は不登校傾向のある生徒等へのキャリア教育の充実として、年間4回、企業等の方を心の教室（適応指導教室）に招き、さまざまな仕事を体験できる活動を実施した。インテリアの小物作りや加工した木材や金属の組立、ハンドクリーム作り、ストラップ作り、ドローン操作体験など、1回の体験活動に数社の企業の方に来ていただき、生徒はいくつかの仕事体験をすることができた。

また、地域で開かれている科学教室や発明クラブなどにボランティアで参加する教員は地域の人材とのネットワークをもっている。そのネットワークを学校教育へ活用し、総合的な学習の時間や理科などにゲストティーチャーとして招き、授業を展開している。

### (3) 具体項目③ PDCAサイクルに基づく組織の諸活動のリード

データベースを活用することで、職員会議や諸連絡をペーパーレス化している。教育活動全体を通して、担当ごとにPDCAサイクルを進める中で、追加提案として随時教職員に周知したり、次年度実施に備えてデータベースにノウハウを蓄積したりしていく。

近年の若手教員の増加、講師の増加、ミドルリーダーの不足といった現状の中で、行事の効果的及び円滑な実施を狙うために、校務分掌において本年度の生徒会担当者に加え、前期には、3年主任、後期には2年主任をアドバイザーとして位置付けた。若手教員が生徒会運営に悩み、困ったときなど、アドバイスを受けたり一緒に動けたりするようにした。

## 2 考察と課題

地域にある諸資源を活用するためにはまず、諸資源の存在を確認しなければならないが、多くの場合アンケートなどから情報収集している現状がある。本来なら、教職員がそれぞれ独自の趣味や社会とのつながりの中でもっているネットワークを学校教育へ生かすことができれば、豊かな教育活動が展開できるはずである。ところが、教職員の多忙のためか、教職員自身がボランティアに参加する機会が少なく、学校教育へ生かすネットワークをもてていないのが現状である。

## 【 みよし市 】

### 1 取組の事例

#### (1) 具体項目① 教育活動の質的向上を図るための実態把握

##### ア 児童の願いを教育活動に生かすために

校長と6年生との交換日記を実施している。6年生全学級に各2冊ノートを渡し、将来の夢や学校、校長に期待すること、その他、自由に記述して提出させている。年度初めには学校への期待が綴られ、年度末には卒業生として学校に寄せる願いが綴られることも多い。その記述を生かして各年度の学校経営目標や中心ビジョンとしてのスローガンを設定し、児童、教職員、保護者、地域に示すようにしている。校長の「はじめに子どもありき」の姿勢を示すのにも役立っていると考えられる。

#### (2) 具体項目③ PDCAサイクルに基づく組織の諸活動のリード

##### ア 生徒指導における組織的な学校体制づくり

生徒指導上の問題が起こったとき、担任から教頭に直接相談し解決を図ることが多かった。これでは、組織としての情報共有、生徒指導担当・学年主任等教職員の職能開発、今後の未然防止を図ることが難しい。そこで、生徒指導上の問題が起こったときの報告・連絡・相談の流れを、「問題の発見者→学年主任→生徒指導主任→(通学団担当、特別支援コーディネーター)→教頭・校長」のように行うことを確認した。これにより閉ざされた問題が開かれた問題となり、対応も組織的になるとともに、関わる教職員の職能開発にもつながった。また、多くの教職員が関わり情報共有が進むことで、日常の教職員の意識の向上と再発防止につながっている。

##### イ 情報の有効活用を促す組織的な取組

学校評価アンケートやいじめアンケート、家庭訪問や個別懇談での要望等、学校には活用すべき多くの情報がある。これらの情報を管理するとともに事務作業の効率化を図るためにICTの利活用及び整備に取り組み、PDCAサイクルの基盤づくりを進めている。

学校評価アンケートはマークシート方式で行い、集計やグラフ化まで自動で行っている。いじめ問題の記録ファイルは、いじめの解消の把握まで記録する様式とした。それぞれの情報は、手軽に諸会議の資料として使えるようにし、会議の準備や会議自体の時間の削減にも役立っている。さらに、いじめ問題の記録ファイルは、

文部科学省の「生徒指導上の諸課題に関する調査」の項目に準じた構成とし、報告書の作成の手間を省けるようにした。また、家庭訪問や個別懇談、定期テストでの保護者からの要望や課題となった点をまとめ、過去の事例と併せて職員会議で報告し、情報共有するとともに次回に向けて改善を図るよう努めている。

### (3) 具体項目④ 危機管理体制のための諸活動のリード

#### ア 危機管理体制の土台となる「夢の下校」

年度当初の職員会議で、下校集会の実態が「児童の無駄話、時間に遅れる、一部の教師が大声の指導をするも効果なし、児童クラブ指導員からも苦言」という状態であることが明らかになった。緊急事態で全校が集まるときを見据えて、無言で落ち着いて集合することが大切であることを全教職員で意思統一をした。

そこで、「5分前整列、昇降口を出たら無言、集合場所では体操座り」を目標に「夢の下校」を目指すことにした。教職員だけでなく児童会の生活委員会も発足して全校に呼びかけた。目指す「夢の下校」は3年かけて完成したが、その間、全校集会の入退場や話を聴く姿勢、あいさつ、通学団の登下校、授業態度など学校全体が落ち着いていった。落ち着いた日常生活、思いやりのある風土づくりが危機管理体制の土台であると実感した。

#### イ 同じ過ちを繰り返さないための情報共有

年度当初に事故や怪我が起きたときの緊急体制だけでなく、頭部・背部・腰部の強打、歯の怪我、熱中症等への対応についても確認している。また、過去3年間の重大な怪我の事例について振り返り、同じ過ちを繰り返さないよう戒めとしている。

校内で救急搬送があった場合、その状況と経過を全教職員で情報共有し、発生原因や課題があればすぐに改善策を検討し、今後に備えるようにしている。

## 2 考察と課題

児童生徒が安全・安心な学校生活を送れるような環境づくりを進めることは、校長の最も重要な責務であり、各学校では、そのための研修や情報共有、組織的な対応を進めている。その一方でさまざまな配慮を要する児童生徒の増加やいじめ、不登校、SNSトラブルなどの対応に教職員が追われている。課題を分析し、具体的な対策を練り、計画的に指導・支援に当たれるよう校長がリーダーシップを発揮することが今後ますます重要となる。

## 【豊川市】

### 1 取組の事例

#### (1) 具体項目② 学校の共有ビジョンの実現に必要な諸資源の把握とその調達

##### ア どんな資源が必要か明確に伝える

多くの学校には、読み聞かせボランティアや授業支援ボランティア、児童見守り活動など、各種の学校応援団的な組織がある。学校によっては、「〇〇学校を育てる会」が設立され、包括的な役割をしている場合もある。学校は、これらの地域の方々と定期的に情報交換をし、学校のビジョンを共有していただくとともに、協力していただける人的・物的な資源を把握している。また、市の非常勤講師としても登録し、財政的に支援するシステムも整えている。そして、何が頼めるかを明確にし、学校の要望にあった活動をしていただいている。ただ、組織の発足から四半世紀が経過し、メンバーの高齢化は否めない。広報活動や条件整備を更に進め、新規メンバーの獲得に努める必要がある。

##### イ 地域と共同開催する

地域との関係が密接な小規模な小学校では、校区と合同で運動会を実施している。合同開催することにより、重複して参加したり、参観したりする小・中学生や保護者の負担が軽減される。また、校区にとっても機材の調達や情宣活動に、学校の資源が利用できる。さらに、学校側にとっては、準備や片付け、進行補助に、校区やPTAの人的資源が利用できる。学校の教育ビジョン実現のためには、学校と校区の体育振興会とが協議しながら運営するシステムと、学校の明確なビジョンの発信が重要である。

#### (2) 具体項目③ PDCAサイクルに基づく組織の諸活動のリード

##### ア 教職員評価制度の自己申告・評価シートの利用

校長の経営方針を具現化する方針を考えたときに、管理職の目標と教職員の目標を一致させることは有効である。そこで、教職員評価シートで目標を考える際に、4月早々に全教職員と面談し、お互いの思いを共有しながら、何を具体的な目標とし、シートに載せていくかを話し合っている。また、10月にも全教職員と面談し、前期の活動を振り返り、「何がどのようにうまくいかなかったのか」、「なぜうまくいったのか」を明らかにすることで、教職員評価シートの修正を支援している。

## イ 次年度の起案までを行うPDCAサイクル

教育活動の質的改善を図るために、行事後に集約したアンケートと年度末総括を基に担当者が中心となって次年度の起案までを行うPDCAサイクルはできている。課題は、担当者が異動すると紙面に現れないこつなどがうまく引き継げないことである。

### (3) 具体項目④ 危機管理体制のための諸活動のリード

#### ア 危機管理マニュアルの整備

「危機管理マニュアル」をすぐに閲覧できるように冊子としてまとめるとともに、簡略化した危機管理体制について年度当初に共通理解し、職員室掲示を行った。また、管理職対応用として別冊も準備している。そして、特に児童の命にかかわる「不審者侵入時の対応」「エピペンの使い方」「自然災害発生時の対応」については研修会を開き、教職員の共通理解を図っている。

#### イ 地域をリードする

今般、巨大地震の発生が心配されている。地域としては、身近で活躍ができる中学生に期待する声大きい。3年前から体育館を使用した避難所体験に取り組み、地域住民や保護者を含め、宿泊を経験し、万一に備えている。今後は学校主体の運営から少しずつ地域の取組として、移行する予定である。また、地域に貢献できる中学生を育成するため、毎年地域の防災訓練を情宣し、数十人の中学生が自主参加している。

## 2 考察と課題

保護者や地域社会と連携する際は、どんな支援が必要か明確に伝えるとともに、保護者や地域のニーズにも対応することが大切である。高齢化にも対応するべく、学校応援団的な組織の更新は課題である。

校長の経営方針を具現化するためには、教職員評価制度の自己申告・評価シートを利用して、互いの思いを共有することが必要である。また、行事後に担当者が中心となって次年度の起案までを行うPDCAサイクルが大切である。年度中に次年度のおおまかな提案を終え、教職員集団として情報共有ができるかが課題である。

すぐ活用できる「危機管理マニュアル」の整備や研修会の開催は大切である。危機管理について、地域をリードする活動も求められている。

## 【 新城市 】

### 1 取組の事例

#### (1) 具体項目① 教育活動の質的向上を図るための実態把握

##### ア 校務分掌や学校行事の引き継ぎの工夫

教職員は行政職の人たちと比べると引き継ぎがうまくない。どの学校でも、特に長年勤務している教職員の記憶に頼っている部分もかなりあった。そこで、本年度は4月当初に下のような引き継ぎ書に記入するよう指示し、業務にかかる無駄な時間をカットすることで次年度以降の教育活動の質的な向上を図ろうと考えている。

引き継ぎ書			名前 ( )		
月	時	分類	準備等	内容	備考
12	2	卒業式	卒業証書	証書の名前を保護者に確認する。	3年生で用紙を配り、保護者に記入していただく。
1	1	卒業式	卒業証書	卒業証書の印刷依頼を行う。(人数+10部程度)	〇〇印刷(22-〇〇〇〇)事務長に依頼。
1	1	卒業式	卒業証書	書家〇〇〇〇先生に、卒業期日を書いていただく即日、〇〇〇〇印刷に持参し、印刷依頼。(本年度85部)	書家〇〇先生(22-〇〇〇〇)に事前に連絡する。
2	1	卒業式	卒業証書	卒業生の台帳を持参。証書に揮毫していただく。	台帳のコピーに留意すべきことを朱書きする。

#### (2) 具体項目② 学校の共有ビジョンの実現に必要な諸資源の把握とその調達

##### ア 学校の協力団体との連携を模索

学校創立記念事業を挙行了た際、各種記念事業を同窓会中心に行ったり、学習発表会用のスポットライトやひな壇を寄贈していただいたりした。また、学区の写真展や地域の伝統芸能の狂言の鑑賞会を行うことなどをきっかけとして、地域に住む「ふるさと先生」を発掘することができた。その方々に、学校公開日の親子を対象とした講座の講師を務めていただいている。

また、他校では、同窓会を中心とした学校創立記念事業実行委員会の方々の力を学校の教育活動に取り込みたいと考え、平成30年度に「〇〇中学校支援隊」を組織した。昨年度は、校内の環境整備に力を貸していただいた。本年度は、部活動の外部コーチも配置していただいた。支援隊のリーダーとは不定期ではあるが連絡を取り合い、生徒のために支援をいただいている。

#### (3) 具体項目③ PDCAサイクルに基づく組織の諸活動のリード

##### ア 目的や目標を明確にしたPDCAサイクルの確立

学校行事は長年続いているうちに、その行事を実施することが目的化してしまう傾向がある。職員会議での話し合いでも前年度の反省を生かしてはいるものの、どう行うかの方法論が主になりがちである。そこで、本年度は「何のための行事なのか」

「その行事でどういった生徒の姿が見られればよいのか」を徹底して考えるよう教務主任、学年主任、担当者に指示し、ねらいを共通理解した上で実施している。

### イ PDCAを活用した学校行事の精選と削減

学校行事は増やすことはできても減らすことはなかなか難しい。教育活動の充実、働き方改革、学校行事の価値等の観点から、教育活動の見直しを行った。長年続いていた「川を泳ぐ会」を取りやめた。運動会は半日開催とした。今まで市のホールで行っていた学習発表会を、本校の体育館で行うことにした。家庭訪問は、家庭確認週間とした。日課表は、午前中に15分放課、午後は30分放課を位置付けることにした。他にもあるが、実態把握とその効果、これからの見通し等を勘案して決めた。

#### (4) 具体項目④ 危機管理体制のための諸活動のリード

##### ア 危機管理への対応

危機管理体制を充実させていくためのツールとして、学校用携帯電話を購入した。学校用携帯電話活用方法の一例としては、校外学習、野外教室、修学旅行、球技大会、駅伝大会、プール利用時などがある。緊急時の対応として学校用の携帯があると、直接関係機関や保護者とのやり取りができる。非常時にも活用できる。個人電話は公用電話ではない。本来ならば、行政主導で配備することが望ましいが、待っていただけなかったのがこのようにした。

## 2 考察と課題

新城市は、小規模校が多く、校長が全ての児童生徒、その保護者や家族、地域の方と強くつながっていることが多い。だからこそ、校長は強いリーダーシップを発揮して、家庭や地域の力を活用しながら、たくましく生きる力のある児童生徒の育成をしていくことを考えなければならない。これが、新城市の目指す「共育」にもつながっていくと考えている。

時代は絶え間なく変化している。校長は、この時代の流れを敏感に感じながら、学校を変化させていくことが大事である。そのために、常にアンテナを高くし、自問自答を繰り返しながら最善の策を模索していくことが求められている。本市では、学校や児童生徒がその地域の元気の源であると考えている方が多い。地域の期待に応えられるような学校経営をこれからも模索していきたい。

## IV 基準5「家庭・地域社会との協働・連携」

### 1 「家庭・地域社会との協働・連携」における校長に必要な力量や研修の機会

#### (1) アンケートの概要

基準5には、表7のとおり五つの具体項目がある。

表7 基準5「家庭・地域社会との協働・連携」の五つの具体項目

校長は、家庭や地域社会のさまざまな関係者が抱く多様な関心やニーズを理解し、それらに応えながら協働・連携することを推進する。

#### ① 家庭・地域社会との協働・連携の必要性の理解

学校における教育活動は、家庭・地域社会との信頼・協働関係の下でより効果的に行うことができることを十分に理解する。

#### ② 家庭・地域社会の環境の把握と理解

さまざまな情報源を活用して、自校に通う児童生徒の家庭及び地域社会環境を把握し理解する。

#### ③ 学校に対する関心・期待の把握

家庭及び地域社会のさまざまな立場の人や機関等が自分の学校に寄せる関心・期待の内容を把握し、それらを教育活動の質的改善に生かすよう教職員をリードする。

#### ④ 学校のビジョン・実態の発信と協働・連携意識の獲得

さまざまな方法を用いて、学校の共有ビジョンと教育活動の実態等についての情報を発信し、家庭・地域社会からの信頼感と協働・連携意識を獲得するよう教職員をリードする。

#### ⑤ 多様な人々・機関との適切な関係づくり

学校に関心をもつさまざまな人や機関等に対して、尊敬と公正の意識をもって適切な関係づくりを行う。

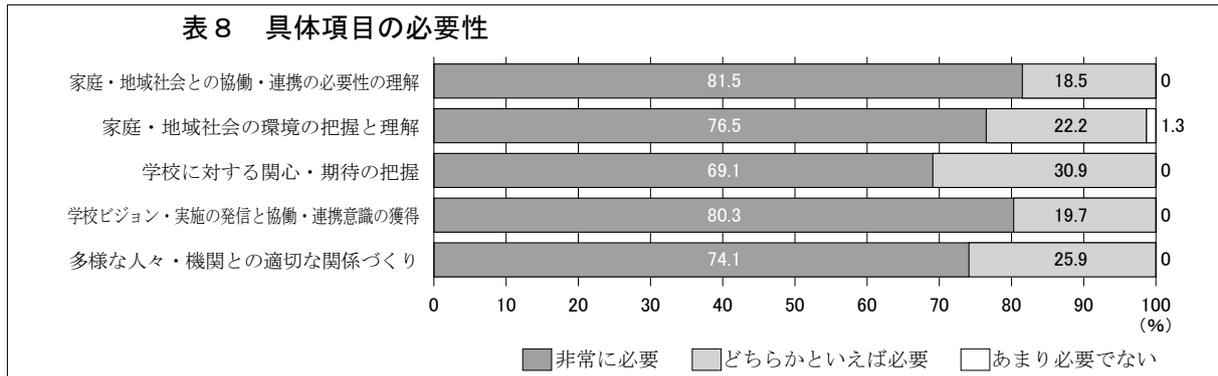
五つの具体項目それぞれに対して、IV 1(2)の四つのアンケートを行った。

## (2) アンケート結果と考察

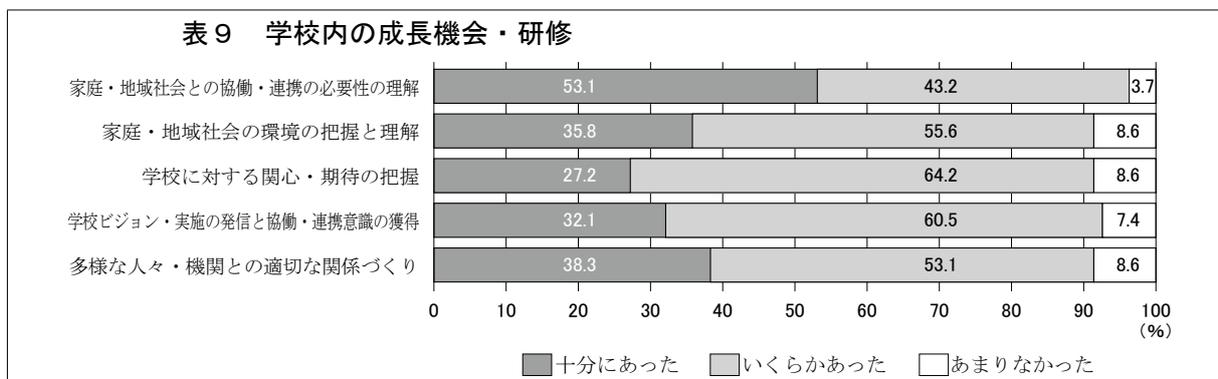
- ・アンケート対象者 三河16郡市から抽出された小中学校校長81名
- ・アンケート実施日 平成29年7月

### ア アンケート結果

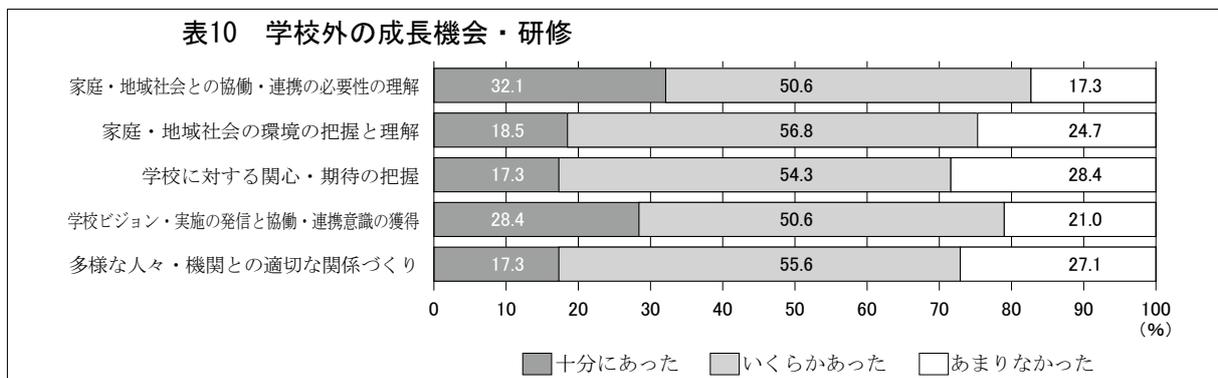
- ① 自分が管理職として職責を果たしていく場合、下記具体項目の力量を高めていくことがどの程度必要であると考えるか。



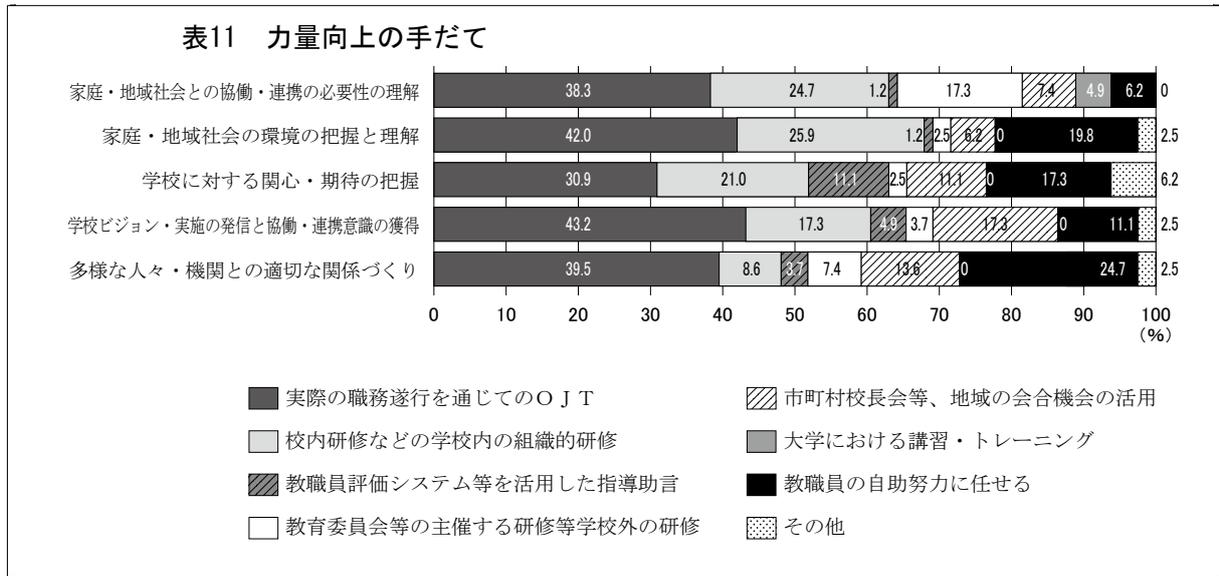
- ② これまでに自分の所属した学校内の職務（校内研修等含む）の中で、下記具体項目の力量を高めていく機会がどの程度あったか。



- ③ これまでに自分が学校外で受けた職務研修等の中で、下記具体項目の力量を高めていく機会がどの程度あったか。



④ 自分が次の具体項目の力量を高めていく場合、どんな手だてが有効だと考えるか。



## イ 考察

### ① 家庭や地域社会との協働・連携の必要性の理解

表8のこの項目では、「非常に必要」の回答が80%を超え、表9の校内の職務や研修での力量向上の機会が、「十分にあった」が50%を超え、五つの項目の中で最も高い数値である。「いくらかあった」と合わせると95%を超え、重要な位置付けであることを示している。家庭・地域との信頼・協働関係が確立されていれば、より効果的な学校教育を推進できることが十分理解されていると言える。表10の校外研修についても「十分にあった」が30%を超え、さまざまな研修場面で重要性を踏まえて進められていると言える。表11の力量向上の手だてとしては、「OJT」「校内研修」を合わせると60%を超え、大きな比重を占めている。家庭や地域との協働・連携する力量は、今置かれている実際の状況の中で高めていくことが重要であり、現場の中でより具体的な実践を積み重ねているのではないかと考える。

### ② 学校に対する関心・期待の把握

表8の「学校に対する関心・期待の把握」については、「非常に必要」の回答が70%を割っている。力量を高める研修機会が、「十分にあった」という回答は、校内27.2%（表9）、校外17.3%（表10）と基準5の中では最も低い数値となっている。学校評価を活用すれば、家庭の様子はある程度つかめるが、更に広い地域社会まで

考えると、把握する手だてに難しさがあることが考えられる。また、地域のニーズを教育活動に積極的に取り入れる難しさも考えられる。教育活動は、時間や人材、予算など、さまざまな条件の中で制限があり、地域のニーズを得て質的改善は図りたいものの、簡単ではないと考えられる。そのあたりが、表11の力量を高める手だてにも表れているのではないかと考える。「OJT」「校内研修」で、50%を超えているが、その他に「教職員評価」「校長会等」「自助努力」といくつも挙げられており、さまざまな角度から力量を高める必要性を示しているのではないだろうか。家庭や地域社会の関心や期待を把握するためには、地域の人との関わり方も力量として必要であり、「自助努力」の数値が17%を超えているのは、校長の人としての学びや成長が大切であり、地域と関わるための人間力が必要であると考えられているのではないだろうか。ただ、山間部や都市部など、それぞれの学校事情が反映されやすい部分でもある。また、「その他」が6.2%とどの項目よりも多い数値を示しているが、学校評価の活用もこの中に含まれているのではないか。学校の外側から多くの情報をいただき、それらを適切に生かすためには、密接な人と人との関わりが大切である。そうして見ると「多様な人々・機関との適切な関係づくり」の力量を高める項目の自助努力が24.7%と五つの項目の中で最も高い数値を示し、校長の地域と関わる力や人としての在り方の重要性を示していると言えるのではないだろうか。

### ③ 学校ビジョン・実施の発信と協働・連携意識の獲得

表8のこの項目では、「非常に必要」という回答が80%を超えている。表9の校内の職務や研修で力量を高める機会が「十分にあった」は、30%を超え、表10の校外での研修も25%を超えている。表11の校長の力量を高める手だてとしては、「OJT」の次に「校長会等研修」が多くなっている。保護者や地域との関わりを大切にするために、学校は情報発信への意識が高く、通信、ブログ、地域と関わりをもった活動など、よく取り組まれてきている。しかし、学校のビジョンを伝えたいという意識がある一方で、表8のように「学校に対する関心・期待の把握」や「多様な人々・機関との適切な関係づくり」の必要感が低めである。地域と関係づくりをして要望等を取り入れようという意識の低さが感じられる。閉鎖的な学校の体質が表れているとも言える。表11の校長の力量向上の手だてをみると、基準5では、どの項目も「自助努力」の数値が高い。校長の人としての在り方や人となりが問われ、重要な観点ではあるが、今後は組織的な対応も探る必要があると考える。

## 2 三河8都市の「家庭・地域社会との協働・連携」に係る校長の取組と課題及び考察

### (1) 家庭・地域社会との協働・連携の必要性の理解

校長は、家庭・地域社会との信頼・協働関係の下で学校における教育活動を、より効果的に行うことができることを十分に理解する必要がある。

以下、「家庭・地域社会との協働・連携の必要性の理解」についての取組と課題である。

#### ア 校長の取組と課題

##### (ア) コミュニティ・スクールの活用

・中学校区内の連携を強化するためにコミュニティ・スクール連絡会議をもち、学区全体の教育方針を確認し9年間で育てたい子どもの姿を共有している。また、区長など地域の代表者が主催する地域コミュニティ会議に中学生が参加し、地域の諸問題を話し合うようにしている。しかし、今のところ学校主導である。(豊田)

・近隣中学校との統合により校区が広がったため、これまで以上に家庭からの理解と地域社会との連携が必要となっている。コミュニティ・スクールの仕組みを導入し、校区内の7市民館との連携・協働を通して相互の共通理解を図っている。

(田原)

・過疎化・少子高齢化の大きな波が押し寄せている。これまであたりまえであった地域社会との協働・連携が薄れてきている実態があり、新しい制度(コミュニティ・スクール)を利用できるよう校長としてその復活を先導したい。(北設楽)

##### (イ) 学校評価、学校評議員会(評価委員会)の活用

・教育目標に対する施策を家庭・地域・教職員に示し、設定した評価指標に基づいて学校評価を行い、結果分析と更新策検討を行い、家庭・地域に報告している。(西尾)

・学校評議員会を地域住民や保護者の意見を基に学校経営のチェックを行う場としての位置付けとともに、学校側の取組を理解してもらう機会としている。学校に協力的な評議員が多く、会議が形骸化している面もある。一歩進めた学校運営協議会制度(コミュニティ・スクール)の導入が有効と考えている。(西尾)

・学校関係者評価委員会により、学校運営の具体的な手だてや取組、成果や課題を検討し、その結果を全教職員で共有して教育活動の改善を図っている。また、実

際に連携事業を見学できるよう案内するとともに、評価委員会の場でその成果と課題の話し合いを行っている学校もある。委員には、PTA代表、地域代表者、連携しているNPO法人代表者など、各校の地域性を考慮して依頼している。参加いただく地域の関係諸団体の後継者不足による人材確保が今後の課題である。(高浜)

・学校評議員会を年2回開催し、その際会食(給食)や授業参観も実施している。地域学校協働活動として地元公民館が学校敷地内に移設された。地域・家庭・学校が一体となった教育活動を展開し、開かれた教育課程の具現化を図っている。(蒲郡)

・学校評議員会を年3回行っており、コミュニティ協議会、自治会、代議員、民生委員、PTAの方から学校経営や学校評価アンケートの結果に対して、意見交流が図られている。(田原)

・家庭や地域との協働・連携については、教職員や児童と関わる会を設定することが必要だと考える。そのため、行事や各種発表などの機会に保護者や学校評議員、地区諸団体の代表者などを招待し、必要に応じて情報交換の場を設定している。

(北設楽)

#### (ウ) 教育活動への協力

・地域の方が学校に対し協力的であり、登下校の見守り等の安全活動のサポートや、クラブ活動の講師や町の先生としての授業協力を得ている。こうしたことで児童が安心・安全に生活でき、地域への愛着が深まるといった成果を共有し、発信していくことが更に必要である。(西尾)

・小学校では地域教材を取り入れた生活科や総合的な学習の時間、中学校では地域講師を招いた交流会活動に継続して取り組むことで、児童生徒が地域の人との関わりから多くのことを学び、地域への関心を高めることができている。また、保護者も協働・連携の意義を感じている。(幸田)

・生活科や総合的な学習では、地域の「ひと・こと・もの」を取り入れ、学びを行うことで、児童生徒が自分の住んでいる地域を好きになるきっかけとなっている。双方向の行動連携により、地域で児童生徒を見守り支援する体制ができているが、安全対策に関しては、スピーディーな人的・物的支援の必要性を常を感じている。

(豊橋)

・学校外での活動やイベントに地域の関係者とともに参加することで、学校だけではできない部分を担ってもらい、保護者の理解も得ることができている。ただ、誰

に何を協力してもらっているのか、地域全体の理解にまで至っていない。(田原)

・古くから家庭・地域社会との協働・連携の関係が構築されており、学校の教育活動の中には、以前から家庭や地域の協力を得て進められているものがある。毎年同じではなく、学校の状況や児童生徒の実態に合わせて、連絡調整をすることが大切になる。(北設楽)

・地域学校協働活動推進のために、「協働・連携」を図る協議、連絡体制、周知文書作成等の新たな作業が生じていて「協働・連携」のための作業負担の軽減と効率化が急務となっている。特に人的確保が喫緊の課題である。(蒲郡)

## イ 考察

社会に開かれた教育課程の実現を目指し、「協働・連携」の必要性の理解を得るため、さまざまな取組が行われている。

まず、学校が家庭・地域との連携・協働により教育効果を上げるためにコミュニティ・スクールや、学校評価制度、学校評議員会などの制度を用いる。コミュニティ・スクールは郡市により組織は異なるが、学校ビジョンを基にして学校・家庭・地域がともに児童生徒を育てるという方向性を共有している。一方、学校評価制度、学校評議員会を生かして保護者、地域の声を学校目標、教育活動に反映させている。その際、家庭・地域に結果・対応策を公表する、学校評議委員会の構成メンバーにNPO法人代表を加えるなど、さまざまな工夫が行われている。

次に、地域学校協働本部を設置してボランティアや地域講師など学校への協力体制の整備が進められ、積極的に地域への成果の発信が行われている。

課題として、コミュニティ・スクールなどの新たな取組がまだ学校主導で行われている点が挙げられる。学校・家庭・地域がそれぞれの役割と責任を自覚しつつ、地域全体で児童生徒を育てる環境づくりをしていく必要があるが、新たな組織・活動を学校が担っている。今後、双方向の連携を深め、相互の教育力の向上を図っていく必要がある。

## (2) 家庭・地域社会の環境の把握と理解

校長は、さまざまな情報源を活用して、自校に通う児童生徒の家庭及び地域社会の環境を把握し理解する必要がある。

以下、「家庭・地域社会の環境の把握と理解」についての取組と課題である。

### ア 校長の取組と課題

#### (ア) 家庭訪問、地域を知る活動

- ・年度の早い時期に家庭訪問を実施している。児童生徒は、保護者の考えや生活環境に大きく影響を受ける。保護者の考えを聞くことを大切にしている。(西尾)
- ・家庭訪問は実施せず学年毎に地域訪問の時間を設け、前年度から所属する教員が、異動してきた教員に地域の特色や環境の様子を実際に見ながら伝えるようにしている。家庭や地域の状況を経験談を交えて回るので、把握と理解に効果を上げている。(豊田)
- ・本年度から4月に実施していた家庭訪問を取りやめた。教職員からは、「家庭訪問は家や家の周りの環境などを知る機会でもあるので必要ではないか」という意見もあった。そこで、夏季休業中の現職研修に校区、自然や産業、史跡などを見て回る企画を計画している。また、現職研修における校区内現地見学や資源回収「親子クリーン作戦」や校区内環境整備作業の事前打ち合わせ、総合的な学習での校区ハザードマップ作成などの実践を通して、校区内の自然環境、社会環境の把握の場としている学校もある。(田原)

#### (イ) 地域からの情報把握

- ・子どもを語る会では、児童のこととともに保護者等の家庭環境等についても情報交換するようにしている。地域の状況については、自治区長や学校アドバイザー(学校評議員)、民生児童委員等からの情報が主となるが、全体は捉えにくい。(豊田)
- ・民生児童委員との連絡会を年に1回開催することで、児童生徒の家庭環境と課題を把握し、具体的な対応をとることができている。また、学区の懇談会や行事等に校長が出向くことで地域の方と関わり、情報を得ているが、様子を見ながら更に機会を増やしていくことも考えたい。(幸田)

#### (ウ) 各種団体方らの情報収集

- ・個々の家庭の理解については、担任が把握した事項を、職員会議で全職員に周知する時間を設けている。また、必要な地域の情報は、地域学校共(協)働本部を

通じて収集し、学区外の団体（大学や企業など）については、校長が中心となり連携している。（豊田）

- ・各校独自の方法で、環境の把握と理解に努めている。ある学校では、現在連携し協働している団体等の情報を教職員に知らせ、活用できる資源の情報収集を教職員に意識させている。さらに、外部団体や組織と接する機会のある担当者が外に出て連携を築くことを大事にしている。また、別の学校では、協力してくださる地域団体やPTAに携わってきた方々で組織する団体などを、前任の校長と訪問して協力依頼と情報収集に努めている。その他では、教職員が家庭訪問を利用して環境を把握し、教育活動に生かしている学校もある。（高浜）

#### **(エ) 地域行事等への参画**

- ・地元のゲンジボタルの保存会との連携や無形民俗文化財（伝統芸能、祭）への準備段階からの教職員・児童生徒の参画を通して、地域の自然環境や伝統文化について学ぶ機会を設け、地域への理解や愛着を深めている。一方で勤務時間外の活動が教職員の負担となっている。（西尾）
- ・児童と教職員が校区の歴史を知る機会として、地域団体が主催する講演会に参加している。また、全学年が地域教材を取り上げ、追究学習を行っている。児童だけでなく教職員にとっても「地域を知る」「地域で学ぶ」機会になっている。（西尾）
- ・PTA会長や自治会長、老人会、学習ボランティア等と常に連絡を取り合い、児童の安全や地域の様子を捉えている。地域にある「ひと・もの・こと」の情報を得るために、「足を運ぶ」をキーワードに教員が動くおかげで、必要な情報も入ってきている。また、校区自治会が地域講師のリストを作成し、必要に応じて活用している。（豊橋）
- ・地域ふれあい活動への参加、地域芸能活動を学ぶ総合的な学習の時間の活用、地域・保護者を取り込んだ保健集会の開催等を実施している。また、公民館の運営審議会へも参加している。このような場を活用して得た地域・保護者の声を学校経営に反映している。準備時間や場の設定、周知文書作成等、効率のよい作業推進には、担当者任せではなく、学校全体で協議していく必要がある。その効率的な在り方が課題である。（蒲郡）

#### **(オ) 地域素材を生かした活動を通して**

- ・ふるさと学習を核にした地域素材を教材化した生活科・総合的な学習の時間を全校で展開し、地域の自然環境や産業、防災など地域と関わる機会が多い。保護者や地域住民も大変協力的で、地域で児童を育てようという雰囲気がある。（田原）

- ・地域が大切にしている行事には、児童が多く参加し、中には学校の活動として推進しているものもあり、地域を取り巻く環境を把握しやすい。学校と地域が密着しており、地域からの要請にできるだけ応えるため、職員間の共通理解が欠かせない。(北設楽)
- ・総合的な学習の時間を新学習指導要領に従って実施している。地域に出て、地域の人々から積極的に学び、地域の諸課題について本気で取り組む生徒の育成を目指し、校長として教務主任や研究主任と協働して実施することを大切にしている。(北設楽)
- ・地域社会の人材活用を目的に「学校応援団」制度を整えている。授業や諸活動に協力していただける地域住民を人材バンク方式でデータをまとめ、活用している。学校応援団募集のちらしを地区全戸に配付し、口コミでの募集にも力を入れている。(北設楽)

## イ 考察

家庭環境の理解は児童生徒理解に不可欠であり、教職員の地域理解は、児童生徒の郷土への自信と誇り、愛着の育成に深くつながる。このため、自校に通う児童生徒の家庭及び地域社会の環境をさまざまな機会を生かして把握する取組がなされている。学校を取り巻く環境、学校内の変化に応じて新たな動向も見られる。

まず、家庭訪問の重要性を認めつつ、その見直しが各地で行われている。その際校区内現職教育や地域訪問を実施し、家庭や地域の状況を詳しい教職員が経験を交えて伝えるなどの工夫がなされている。また、個々の児童生徒の情報を全教職員で共有する取組も行われている。

次に、情報収集先の工夫や、情報を学習に生かす工夫が報告されている。情報収集先として地域の大学や企業から情報収集が行われている。また、地域行事へ参画し地域理解を深める取組もなされている。そして、収集した情報を生かして新学習指導要領の観点から総合的な学習で地域の諸課題を追究し、社会形成能力を育成する取組も報告されている。

課題として、適切な環境の把握と情報の共有が挙げられる。より広い視野に立ち多面的に地域社会の環境把握に努める必要がある。また、年度が変わっても重要な情報が途切れないよう情報を共有し引き継ぐ必要がある。

### (3) 学校に対する関心・期待の把握

校長は、家庭及び地域社会のさまざまな立場の人や機関等が自分の学校に寄せる関心・期待の内容を把握し、それらを教育活動の質的改善に生かすよう教職員をリードする必要がある。

以下、「学校に対する関心・期待の把握」についての取組と課題である。

#### ア 校長の取組と課題

##### (ア) 地域行事等への参加

- ・ P T A、学校協働本部、地域の自治会主催の行事や会合に積極的に参加し、そこで得た学校への意見や要望を教職員に伝えている。保護者から担任への要望は必ず報告させるとともに、学校経営の改善に生かす姿勢で受け止め、スピード感をもった対応を心がけている。(豊田、西尾、高浜、幸田、田原)

##### (イ) 地域会議等との連携

- ・ 地域社会のニーズについては、保護者や地域会議メンバー、市内企業などに「中学生に付けたい力」のアンケートを依頼し、本校の教育目標とすり合わせた上で、重点教育目標として設定している。(豊田)
- ・ 中学校区単位で、町内会やコミュニティ推進協議会等を交えた組織を立ち上げ、地域ぐるみで、交通安全や防犯、生活指導の意識を高める運動に取り組むとともに、校区の諸問題について定期的に話し合いをしている。(西尾)
- ・ 保護者だけでなく、コミュニティ推進協議会、子ども見守り隊や交通指導員など地域の方々と積極的に情報交換をするよう心がけている。また、そこで得られた意見・情報は教職員にも伝え、学校全体で把握するようにしている。(田原)
- ・ コミュニティ・スクール立ち上げに際して行った住民意向調査（全世代）や青少年健全育成推進員、保護司との情報交換（年5回）を通して把握している。さらに、その内容を全職員へ伝え、共通理解を図っている。(田原)

##### (ウ) 学校評議員会・各種アンケートの実施

- ・ 家庭訪問、懇談会、P T Aの会合等で出された学校への要望や期待、生活アンケートや学校自己評価アンケートを集約し、全職員で共有するとともに学校経営改善につなげるよう努めている。(西尾、高浜、豊橋)
- ・ 学校評議員会や校区民生委員会を定期的に開催し、教育活動全般に対して、委員

の方から忌憚のない意見をいただいている。これらの情報を教職員で共通理解をし、行事の再検討や学校運営改善に役立てている。(西尾、田原)

- ・家庭からの情報は学校評価、地域の情報については、学校評議員会や学校に関する各種アンケートの結果によって得られた情報を「学級経営」「授業」「安全対策」といった内容ごとにまとめ、教職員でチームを編成し、次年度に向けて対策を考えるという方法を進めている。(北設楽)

#### (エ) 家庭・地域への情報発信

- ・地域の会合などに出席し、学校教育活動へ協力のお礼や学校の取組を積極的に伝えている。地域の方々との対話から学校に寄せる願いや期待の把握に努めるために、日頃から校長が積極的に声かけをしている。(幸田、高浜)
- ・校区自治会の会合等で積極的に学校の現状や教育活動の方針等を発信することで、関心や協力をいただけるようにしている。地域からの要望の中には、学校への期待が大きく、負担のかかる事柄もある。(豊橋)
- ・家庭訪問、保護者会、授業参観日等を設定している。多くの保護者に来校していただくために、年間学校行事計画を4月に配付している。定期的に発行している学校だより、学年・学級通信、学校ウェブページからの発信を通して、児童の様子を紹介するとともに、各種行事への参観を呼びかけている。(蒲郡)
- ・地域だけでなく、全国や全世界を対象に学校ブログを積極的に配信している。月に1回、地域に向けて発行している学校新聞の講読率は高く、元保護者や地域の方から学校の方針について、前向きなご意見をいただいている。(北設楽)
- ・会合等で出された家庭や地域からのさまざまな意見や要望、各種アンケートの記述について、学校として対応できないことは、その理由を丁寧に説明するようにしている。(高浜)
- ・学校の取組には、不登校児童生徒への具体的な対応をはじめ、情報提供できないものもあり、日常の取組の全てを保護者・地域に伝えることができるわけではない。そうした中で、不登校児童生徒への取組等、日々の地道で熱心な取組への理解を深めるための情報提供の在り方が課題である。(蒲郡)

#### (オ) 地域連携の見直し

- ・これまでに続けられている地域の活動の中で、地域が学校を大切に考えていることがよく分かり、協力関係ができています。地域からの依頼も、地域と学校が相談し、

よりよい方向で取り組んでいるが、教職員に負担がかからないように対応する必要がある。(北設楽)

- ・出前授業や作品募集等、地域から学校への協力要請にもできる限り対応しているが、児童生徒にとって本当に必要なものは何か、授業時間数確保のためにも見極めていく必要がある。(高浜)

## イ 考察

地域行事や会合に積極的に参加するとともに、家庭や地域のニーズの把握に努めている。また、学校評議員会や学校評価アンケート等を実施し、得られた意見・要望を全職員で共有し、学校運営改善につなげている。学校だより、ブログ等で学校の様子を発信することや、保護者や地域住民の学校行事等への参加機会を増やすことで、学校の方針や現状及び取組を理解してもらうことにも努めている。

地域との連携が進んでいる一方で、そのための取組で各教科の授業時間数が確保しにくくなっていたり、地域行事への参加が教職員の負担になっていたりする側面もある。また、いじめや不登校に対する日常的な取組については、具体的な情報発信ができず、地道な日常の取組が十分に理解されていないという現状もある。

信頼される学校づくりのためには、家庭や地域からのニーズを教育活動の改善につなげていくことが大切である。しかし、そのための取組が教職員の過度な負担になったり、児童生徒の日常の教育活動に支障を来したりすることがないように、地域独自の枠組みや従来の組織を活用する等の工夫により、できるだけ負担の少ない方法で意見や要望を収集することが求められる。

#### (4) 学校のビジョン・実態の発信と協働・連携意識の獲得

校長は、さまざまな方法を用いて、学校の共有ビジョンと教育活動の実態等についての情報を発信し、家庭・地域社会からの信頼感と協働・連携意識を獲得するよう教職員をリードする必要がある。

以下、「学校のビジョン・実態の発信と協働・連携意識の獲得」についての取組と課題である。

#### ア 校長の取組と課題

##### (ア) 何のために発信するのか ー目的ー

- ・学校通信を校長が出し、学校の教育活動を伝えるとともに学校の経営方針や教育に対する思いも伝えている。保護者の意見も掲載するなど相互の意見交流の場として活用することで連携意識を高めている。(豊田)
- ・学校の教育目標や経営計画、ビジョンも含めた学校自己評価計画、自己評価結果、学校関係者評価委員の発言内容、重点施策等を、学校だよりやウェブページ、学校関係者評価委員会の報告に関する文書で発信している。また地域のコミュニティ団体の会合に出席し、連携協力を積極的に依頼している。学校からのやや一方的な発信となっていることは否めないが、PTA活動や地域団体による、教職員と保護者や地域の方々との協働活動で達成感を共有することができているため、連携意識も高まっていると感じている。今後も積み重ねていくことで協働・連携意識を高めたい。(高浜)
- ・学校評議員会及び学校通信等において、学校の共有ビジョンと教育活動の実態等についての情報を正確に伝達することで、家庭・地域社会からの協働・連携意識が高まるよう取り組んでいる。(西尾)

##### (イ) 何で発信するのか ー手段ー

- ・学校ウェブページ、学校だよりなどを通して、行事の様子や児童、保護者、教職員の声を掲載している。学校要覧を作成し、公民館、保育園等にも配付するとともに、掲示依頼をしている。学校評議員会においては、学校の経営方針の説明と学校評価アンケート結果を基にした次年度学校運営の在り方の考察を行っている。(蒲郡)
- ・学校リーフレット・学校新聞・ウェブページで、学校経営方針や計画等を伝えている。日々の教育活動の様子は、ブログや校長室だより、学年通信で伝えている。

また校区のコミュニティの会等でも伝え、連携・協力をお願いしている。(西尾)

・ P T A 総会や学校通信やウェブページで学校の実態や学校運営の方針を伝えている。校区内 7 市民館の各総会に参加し、学校のビジョンを伝えている。また、毎週の校長室通信は全家庭に配付し、市民館には掲示をお願いしている。(田原)

・ 地区の全戸におたよりを月に 1 回発信したり、ブログで毎日の学校の情報を載せたりして、情報を発信している。依頼したいことは、各種の団体長に依頼したり、毎月のおたよりで連絡したりしている。学校への関心が高く、積極的に発信することが大切になる。(北設楽)

#### (ウ) 何を発信するのか ー内容ー

・ 今年度は学校だよりに「おじゃましました!! ○年○組」のコーナーを作り、活動の様子を紹介し、更にその活動の目的や成果を伝えるようにしている。また、ブログを印刷して廊下に掲示することで、来校者の目に留まるようにしている。(田原)

・ 学校新聞や校長室だより、ウェブページを通して学校経営計画やランドデザイン、児童生徒の活躍の様子を発信している。安全対策については、学校の困り感への迅速な対応、緊急時の対応における人的・物的支援の申し出をいただくこともある。(豊橋)

#### (エ) どのように発信するのか ー場や留意点ー

・ 学校新聞やウェブページでの情報提示だけでなく、マスコミも利用しながら、学校の教育活動の実態を地域社会へ伝えている。また、年間で生徒一人 2 回程度の地域行事へのボランティア参加や、地区のコミュニティ祭りを学校の文化祭と共同開催するなどしている。(豊田)

・ P T A 総会、コミュニティ協議会総会、ウェブページで経営方針や重点目標を伝えている。学校だよりは、校区で回覧していただいている。日々の活動は、ブログに掲載している。(田原)

・ 特に学校教育活動の方向を転換する場合、理由を正しく的確に伝えることが必要である。学校・学級・P T A 新聞やブロク等により、学校の様子を児童生徒の姿で示すと同時に、実際に顔を合わせる各種会合の際に適切な時間を取り、丁寧な説明・応答を心がけている。(北設楽)

#### (オ) どのような発信にすべきか ー課題ー

・ 保護者会や小・中合同 P T A、学校新聞、学校ブログ等で情報を発信し、評議員

や議員、地域の方から生の声をいただいている。学校のビジョンを共有するに当たり、これまでの概念にとらわれ、大きな変化に戸惑う方が少なからずいる。

(北設楽)

- ・学校と地域・保護者、相互理解をいっそう深めるために、学校側からの情報提供にとどまるのではなく、双方向の情報発信が必要である。ともに願いや思いを共有することができて協働・連帯意識を醸成することができる。双方向となる情報発信のよりよい在り方を模索していくことが今後の課題である。(蒲郡)
- ・学区内全戸配付の学校新聞、ウェブページで学校経営計画を伝えている。見ていただいているとは思いますが、学校からの一方的な発信にとどまっており、地域住民の協働・連携意識の獲得までには至っていない。(豊田)
- ・年度当初、学校の教育目標を示した教育計画書を家庭に配付している。また、PTA総会で学校経営方針など家庭と学校の協力の重要性を話し、ウェブページや学校新聞・校長通信で情報発信をしている。さらに、対話を図る場の必要を感じている。(幸田)

## イ 考察

家庭や地域社会との協働・連携は古くて新しい課題である。時代の求めに応じた新たな取組には、児童生徒のよりよい成長を願うという「不易」に該当する事柄があることを忘れてはならない。地域学校協働活動、学校運営審議会などは、新たな取組の一例ではあるが、そうした願いの実現に向けたものであり、地域・家庭・学校の三者が互いに支え合う信頼関係づくりを基盤にしたものである。そのために学校は、「学校だより」「ウェブページ」「PTA総会」「地域の会合」等々、さまざまな手法を用いて学校への理解を深めてもらおうと努めている。同時に、地域や家庭が何を求めているのかもさまざまな手法で探ろうとしている。これらの働きかけが、双方向に行き来してこそ、信頼関係が生まれ、児童生徒のよりよい成長が促進されていく。双方向の行き来が生まれる情報発信の在り方は、今後の課題である。特効薬や魔法の杖はない。課題解決を目指す、目的を明確にした地道な取組の過程にこそ、信頼獲得の答えがありそうである。

## (5) 多様な人々・機関との適切な関係づくり

校長は、学校に関心をもつさまざまな人や機関等に対して、尊厳と公正の意識をもって適切な関係づくりを行う必要がある。

以下、「多様な人々・機関との適切な関係づくり」についての取組と課題である。

### ア 校長の取組と課題

#### (ア) P T A活動

- ・保護者に遠慮し、テント設置作業を教職員のみで行ったところ、「協力しなかった」という保護者の声が聞かれた。保護者は、「学校教育に協力していきたい」という思いが根底にあり、今後も大切にしていきたい。(豊田)
- ・P T A活動に対してさまざまな意見が出て、消極的な地域があると聴くが、本市では、P T A活動に対してほとんどの家庭から賛同をいただいている。ただ、年々共働きの家庭が増えており、P T A活動が負担となっているという声も一部に出ている。P T A行事の見直しや、P T Aだけに頼らない地域との関係づくりが課題である。(西尾)
- ・年10回P T Aとの連携・交流の場を設定している。学校運営に支障が出ない、顔の見える話し合いの場の設定と日程調整、時間確保が課題である。(蒲郡)
- ・連携している近隣の新設の小・中学校では、P T Aという組織をもたず、ボランティア組織で活動している。本校においては従来のP T A組織で動いていることもあり、今後の活動の在り方に大きな影響を受けると予想される。(豊田)

#### (イ) 地域の各種団体

- ・学校行事や体験活動は、地域コミュニティ団体、N P O法人、市民グループ、文化協会等、さまざまな団体と連携した事業で充実している。さらに、児童生徒から各種団体に働きかけることができるよう、事業の質を向上させていきたいと考えている。各種地域行事へは、教頭がコーディネーターの役割を果たしている。取組の中で忘れてはならないのは、児童生徒の育成ビジョンを地域と共有することと考える。教職員の負担を減らしつつ、互いのメリットになるよう学校主体で進められるとよい。(高浜)
- ・地域のボランティア団体の連合組織や青少年健全育成関係団体、スポーツ推進関

係団体、町づくり関係団体などと定期的な話し合いや協働的な活動を行うことで学校運営に適切に関与できる仕組みを構築している。(田原)

- ・歴史と伝統をもつ地元の祭りへ継続して参加している。また、市の推進する公共施設マネジメント（敷地内に小・中・公民館を建設）の準備を行っている。地域学校協働活動推進統括コーディネーターと毎週1回、共通理解を図っている。(蒲郡)

#### (ウ) 関係機関（大学、企業、医療機関等）

- ・各教科などで年間2回程度、大学や企業をパートナーとして、単元構想から授業実践まで協働して行う試みを続けている。また、課題を抱える個々の生徒を支援するため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを核とした特別チームを編成し、外部機関との連携を図っている。(豊田)
- ・不登校や発達障害等、学校だけでは解決できない問題も増えてきており、専門機関や医療機関などとの連携を強化する必要性を感じ、それらの機関と定期的に連絡を取り進めている。全市的にもそういった機関につなぐ仕組みが構築されてきている。(豊橋)
- ・過去の校長や、社会教育、社会体育で関わってくださった人の意見を聞いたり、行事に参加していただいたりしている。一方で、多様な人々や機関との関係づくりを進めることが、多忙化を促進するのではないかという危惧がある。(北設楽)

#### (エ) 小規模校

- ・児童の減少とともに教職員の数も減っている中で、環境面に手が回らない現状が課題となっていた。今年度は、地元の老人会の皆さんに草取りに来ていただくことにした。児童と一緒に花壇の花植えも行っている。(田原)
- ・過疎化が進む中、児童の活躍が地区の雰囲気盛り上げる力になっている。そのため、関わりの場も多く設定し、児童にも教職員にも「地域の協力があつての学校」という気持ちで、気持ちのよい挨拶やお礼の運動を継続的に進めている。また、地区からの情報発信には、学校もできる限り協力しているので、地域の方もよく学校へ足を運んでくださる。管理職は、招かれる地域の会合へは必ず出席し関係を深めているが、負担は大きい。(北設楽)

#### (オ) 高齢者

- ・近年、地域を見守っていただいている老人会等の状況も変化し、組織自体の運営が難しくなっている。それぞれの組織の状況を把握し、情報交換を密に行いながら共通のビジョンをもち、互いの役割を考えていかなければいけない。(西尾)

- ・親子環境整備作業を年2回行っており、保護者の方に協力していただいている。また、地域のお年寄り「子ども見守り隊」が、毎日の下校指導に協力していただいている。新興住宅地ができたこともあり、今後は協働・連携の在り方を見直すことを検討していく必要がある。(田原)

#### (カ) 外国籍児童

- ・外国籍児童が急増し、多様な価値観が混在するようになっている。それだけに共通理解を図るために対話が重要となる。児童生徒の健全な成長を視点に、保護者と学校が良好な関係を築くように努めている。また、計画的に情報共有することで、幼保・小・中・高の連携を図りたい。(幸田)

### イ 考察

多様な人々や機関との良好で適切な関係づくりについて、各郡市からは、それぞれの地域の実情に応じたさまざまな取組がなされていることが明らかになった。特に、PTAや地域の各種団体との関係づくりについては、多くの郡市から報告があり、学校は学校行事や授業等への参加要請をするだけでなく、PTAや地域の活動に積極的に参加するなど、双方向での協働体制をつくっていくことが大切であることが分かる。さらに、学校と保護者・地域住民との間で負担がどちらか一方に偏ってしまわないよう、それぞれの役割と責任を相互に意識し、適切な分担を進められるよう配慮しなければならない。

また、連携や協働を構築するに当たっては、学校と家庭・地域が共有した目標に向かって対等な立場で活動し、互いにメリットのある「Win & Win」な関係づくりという視点を意識することも大切である。そのため、校長は、協働・連携を通して、協力者が学校の諸活動に貢献できたという実感や活動そのものの充実感などが得られるような取組を考えていく必要がある。

課題としては、学校と家庭・地域との連携推進が、教職員の働き方改革と表裏一体であるということが挙げられる。学校と地域との関係構築の役割を学校が一方的に負担して、教職員の負担感が大きくなるように、校長は、常に適切な関係づくりを意識して連携推進に努めたい。

### 3 三河8郡市の「家庭・地域社会との協働・連携」の実際

#### ◇ 具体項目についての各郡市の取組例一覧

##### <具体項目>

- ① 家庭・地域社会との協働・連携の必要性の理解
- ② 家庭・地域社会の環境の把握と理解
- ③ 学校に対する関心・期待の把握
- ④ 学校のビジョン・実態の発信と協働・連携意識の獲得
- ⑤ 多様な人々・機関との適切な関係づくり

郡市町名		ページ	①	②	③	④	⑤
1	豊田市	64	○		○	○	○
2	西尾市	66		○		○	○
3	高浜市	68	○				○
4	幸田町	70		○	○	○	○
5	豊橋市	72	○	○			○
6	蒲郡市	74		○		○	○
7	田原市	76	○		○		○
8	北設楽郡	78	○	○		○	

## ◇ 取組の実際

### 【 豊田市 】

#### 1 取組の事例

##### (1) 具体項目① 家庭・地域社会との協働・連携の必要性の理解

###### ア 地域おこし・定住促進のための協働・連携の必要性

山間地にあり人口減少が進む本学区では、自治区を中心にIターンなど定住促進の取組が行われ、「学校に通う児童生徒を増やそう」という機運がある。この地域の願いに応え、「地域の学校」として協働・連携の在り方を模索している。校長として教職員に地域の取組を伝え協働・連携の必要性の理解を図るとともに、小規模校のよさをウェブページで広く発信している。また、Iターンの児童の受け入れ体制の整備を進めている。

##### (2) 具体項目③ 学校に対する関心・期待の把握

###### ア アンケートによる地域・企業の期待の把握

「生徒に付けたい力」のアンケートを保護者や区長会など地域の方々と、トヨタ自動車をはじめ市内77事業所に行った。その結果、付けたい力の1位はコミュニケーション能力、2位は、保護者・地域が郷土愛、企業が自分で考える力であった。この結果を基に、特活と教科のクロスカリキュラムを作成し、これらの能力の伸長を図っている。

##### (3) 具体項目④ 学校のビジョン・実態の発信と協働・連携意識の獲得

###### ア ウェブ、学校通信の活用

ウェブページの活用に力を入れ、児童の様子をリアルタイムで発信している。また、ウェブページで学校通信や学年通信、学校からのお知らせ等も閲覧できるようにしている。学校通信には募集した保護者の意見を紹介し、協働・連携意識の獲得につなげている。こうした取組の成果として、学校のさまざまな行事のボランティアを保護者や地域の方に募集しているが、毎回多くのボランティアの参加があり、手厚いサポートを受けて教育活動を行っている。

##### (4) 具体項目⑤ 多様な人々・機関との適切な関係づくり

###### ア ボランティアの方との人間関係づくり

地域学校協働本部の活動により、学校にはたくさんのボランティアの方が出入り

している。こうした方々との関わりを通して、児童が地域の大人から愛されているという思いをもてるようにしている。そして、地域で開催される行事に児童たちが主体的にボランティアとして参加する機会を設けている。

### **イ 地域・企業をパートナーとした単元の実践**

市立図書館や愛知淑徳大学と連携して行う国語や、空飛ぶ車に挑むベンチャー企業と行う理科、服飾メーカーと行う新しい制服をつくる家庭科、ラグビー・ワールドカップ組織委員会と行う生徒会活動など、全教科・領域を通じて、地域・企業をパートナーとして、単元構想から授業までを行う取組を進めている。ただ、外部機関は教材や情報の提供はできるが教えるためのスキルをもっていないため、単元構想は学校側が中心となって進めている。

### **ウ 郷土芸能、地域づくりの組織との関係づくり**

新たに学区にできた郷土芸能と地域づくりの二つの組織と関わっている。平成29年に設立された農村歌舞伎の団体については、本校の子供歌舞伎に協力をいただいている関係で、総会等に校長が代表で参加している。また、少子高齢化や過疎化等の課題解決に向けて設立された、自治区公認のNPO団体の行事にも、要請があった場合は校長が代表として参加している。

### **エ 不登校・特別な支援に関わる外部機関との連携**

不登校生徒や特別に支援を要する生徒のために、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを核として、校長や関係職員で構成するチームで対応している。フリー・スクールルームの設置・運営や、外部医療機関との連携、市福祉課による生活サポートの依頼などに取り組み、ある程度成果を上げている。課題は対策会議を頻繁に行うことができないことである。

## **2 考察と課題**

豊田市では保護者・地域との協働・連携を、各校に設置した地域学校協働本部と中学校単位のコミュニティスクールをベースに進めている。また、へき地・小規模校では、地域の定住促進の動きに応じて連携を図っている。さらに、企業との協働・連携を模索する動きもある。課題は、保護者、地域との双方向の協力体制の構築である。働き方改革の視点もある中、校長として学校のニーズと地域の声や動きをつなぎ教育活動の質を高めつつ、新たな形を模索していかなければならない。

## 【 西尾市 】

### 1 取組の事例

#### (1) 具体項目② 家庭・地域社会の環境の把握と理解

市内には伝統的な文化や行事が脈々と受け継がれている地区が数多くある。それらの地区では、将来の伝統文化の担い手として期待される小学生や中学生が積極的に活動に参加している。また、自然環境を守る活動も活発である。具体的な取組の例は以下のとおりである。

- 地域の伝統文化や自然環境保護に関わる部活動
- 小学生による市民に向けた自然環境保護に関わるガイド活動
- 地域の伝統行事（無形民俗文化財等）への教職員及び児童生徒の参加

こうした活動を通して地域への理解や愛着を深めるとともに、地域との結び付きを強くしている。

#### (2) 具体項目④ 学校のビジョン・実態の発信と協働・連携意識の獲得

##### ア きめ細やかな情報発信

市内全ての学校で学校リーフレットを作成し、年度初めのPTA総会や地域における会合等で配付している。校長はそれを用いて、その年度の重点教育目標や具体的な取組や家庭・地域社会への依頼、年間行事等を分かりやすく紹介している。リーフレットは行事の写真や図を多く用いることで見やすい構成となっている。多くの学校では全職員の写真を載せた職員紹介リーフレットも作成しており、各家庭に配付している。市役所のウェブページには市内小・中学校、義務教育学校のブログ、ウェブページへのリンクが貼られており、多くの市民が見られるようになっている。ブログの更新にはどの学校も精力的に取り組んでおり、学校行事等のイベントだけでなく、生活の一場面を切り取って紹介するなど、日常の取組を知っていただくことに重点を置いている。

##### イ 地域活動への積極的な参加

各中学校区には「明るくたくましい子を育てる会」「交通安全・防犯・生徒指導推進協議会」等、幼稚園・保育園、小・中学校、保護者、地域住民を母体とする組織があり、地域が一体となって児童生徒を育てる活動に取り組んでいる。「交通安全標語の募集及び表彰」「地域の年間予定を一つにしたコミュニティ・カレンダー

作成」「ふれあいコンサート」「収穫祭」などの地域の特色や伝統を生かした取組を続けている。こうした活動に積極的に参加し、実際に児童生徒の姿を見てもらうことで、学校教育活動への理解や支援を得られるよう努めている。

### (3) 具体項目⑤ 多様な人々・機関との適切な関係づくり

#### ア 学校支援ネットワークの活用

学校支援ネットワークの具体的な活動内容は、交通指導、バラ園管理、野菜作り支援、陶芸教室、クラブの講師など多岐にわたっている。教育活動の支援だけでなく、珍しい昆虫を展示して行う虫クイズ、教室をお化け屋敷にしたり、校庭に簡易プールを作って魚つかみをしたりする行事の運営など、児童が喜ぶイベントも多数行っている。学校側は、活動場所の提供、企画・運営への参画、地域のイベントに出演するなど、相互交流を深めている。

#### イ 地域コーディネーターの発掘

各小学校区にはさまざまな組織や団体が存在するが、現時点ではそれぞれが個々に学校とつながっている状態であり、同じような活動をしていても連携がとれていない部分がある。そこで、市民活動をサポートしているNPO法人と連携し、地域のそれぞれの組織をまとめ、より活動しやすいような体制づくりを進めるとともに、地域コーディネーターを努めていただける人材の発掘を進めている。

## 2 考察と課題

家庭・地域社会との協働・連携のためには、学校の教育方針や教育活動について保護者や地域住民に正しく理解してもらうことが必要であり、その上で学校に対する多様な意見や要望を把握することが大切である。事例に述べたように、地域の伝統文化や自然環境を学校教育活動と関連付けたり、教職員や児童生徒が積極的に地域行事に参加したりすることは有効な手だてであると考えられる。しかし、授業時間数確保や学校行事の見直しが求められている中で、こうした時間をどのように生み出していくかは大きな問題であり、地域ネットワークや地域コーディネーター等の活用により、教職員の負担を増加させることなく地域との交流活動を続けていけるような体制づくりが今後の課題である。また、校長自らがスポークスパーソンとして地域との関わりを深め、積極的な情報発信や意見交流に努め、よりよい地域連携の在り方を模索していくことも必要である。

## 【 高浜市 】

### 1 取組の事例

#### (1) 具体項目① 家庭・地域社会との協働・連携の必要性の理解

高浜市では、スモールスケールメリットを利用し、7小・中学校が、市内幼稚園・保育園とも連携し、家庭、学校・園、地域の三者一体で、12年間の学びの連続性を大切にして児童生徒を育てる取組を行っている。中でも、地域の果たす役割は大きい。各学校では、学区の特性を生かして、地域や家庭と連携したさまざまな取組を行っている。

#### ア 歴代・現PTA会員の会との定例会による共通理解

A小学校では、児童の心身の健やかな成長を目指して、開校当時に初代PTA会長が父親中心の「飛翔の会」を立ち上げた。PTA会員の希望者で組織し、一年間を通して、「とうもろこし狩り」「A小キャンプ村（1泊2日）」「親子ふれあい体験事業」「餅つき・グラウンドゴルフ大会」等を、市の市民予算交付金の支援を受けながら、企画・運営している。「飛翔の会」では、役員は、元（現）PTA役員や地域協力者、管理職をもって組織している。月2回の定例会を開催して、児童の学校生活がより豊かになるよう協議し、共通理解を図りながら、さまざまな面から支援していただいている。

#### イ 地域コミュニティ団体等との活動前の共通理解

B小学校では、3年生から6年生までの児童は、地域のコミュニティ団体から伝統ある菊づくり栽培を教わり、一人一鉢で菊花を育てている。また、4年生の児童は、伝統文化である菊人形づくり・細工人形づくりを、地域のコミュニティ団体と地域の菊師の方々の指導を受けて制作をしている。菊づくり・人形づくりという伝統文化を継承する活動を通して、児童の主体性を育み、地域を担う人材の育成を目指している。そのため、活動前には、学校と地域団体が、活動を通して育成したい児童像を確認し、共通理解して行っている。

#### ウ 地域コミュニティ団体等との学校関係者評価委員会での協議

C中学校では、部活動キャプテン、副キャプテン、生徒会役員等を対象とした「リーダー研修会」を夏季休業中に実施している。「リーダー研修会」は、「学校のリーダーは将来の地域のリーダー」を合い言葉に、地域コミュニティ団体が研修資金を援助

し、講師はキャリア教育をサポートするNPO法人から派遣されて行っている。地域コミュニティ代表、NPO法人代表ともに、学校関係者評価委員として年3回会議に参加し、成果や課題、改善策を協議している。

## (2) 具体項目⑤ 多様な人々・機関との適切な関係づくり

### ア 地域コミュニティ団体と協働・連携した学区住民との交流

A小学校では、地域のコミュニティ団体と密接に連携し、児童が地域活性化の役割を担いながら、将来の地域を担う人材となるよう支援している。8月には校内で夏祭りが開催され、6年生の各学級が企画する出店の資金をいただき、売り上げで返納し、残金は防災学習に生かしている。10月には、防犯防災運動会を運動場で開催し、学区住民とともに内容が工夫された競技に参加することで、防犯防災を考えるきっかけとなっている。11月には、学区の公園で園遊会が開催され、思い思いに仮装した学区の住民や児童が参加し、交流を深めている。

### イ 多様な団体と協働・連携した地域への働きかけ

C中学校では、9月最初の日曜日、市の防災訓練に多くの生徒が参加している。防災訓練は、地域コミュニティ団体、町内会、防災を考える市民グループ等の複数の団体が協力している。防災を考える市民グループの「減災アカデミー受講生（C中生）」、生徒会役員、希望した生徒たちが、一次訓練、二次訓練の受付や伝令、炊き出し等の役割をもって活動している。今後は、参加団体の代表の方と生徒会役員が話し合う場を設定し、いつも受け身でなく、生徒側から地域に働きかけができるきっかけづくりをしたい。

## 2 考察と課題

幼保と小・中学校の12年間の学びをつなげ、家庭、学校・園、地域が、三者一体で児童生徒を育てる取組は順調である。地域の力を活用した取組は学びも深い。地域を巻き込んだ教育の質を高めるためには、やはり教職員の意識の向上が必要である。また、地域との連携・協働活動の推進には、学校のビジョンを地域と共有し、学校主体で推進する必要がある。今後、さまざまな資源をもつ地域との連携・協働活動を進めるには、資源の掘り起こしから情報共有や相互理解等のために、教職員に負担がかかることも予想される。時間が不足する中、どのように進めていくかが課題である。

## 【 幸田町 】

### 1 取組の事例

#### (1) 具体項目② 家庭・地域社会の環境の把握と理解

##### ア 児童と歩いて見つける学区の環境

学期初めと終わりに、教員が児童と一緒に歩き下校指導を行っている。その際、危険箇所点検に合わせ、教員には地域の自然や田畑の様子、公共施設や店、工場など「地域の人・もの・こと」を見つけるように指示している。校長も率先して歩くことで、教員は環境を把握し、児童の指導へ生かすことができている。

##### イ 地域の人材を活用

各小・中学校では、学区の伝統・文化を継承するためにボランティアを募集し、右に示す活用例において計画的に協力を得ている。特に、野菜栽培や米作り講師には、年間通して児童生徒が関わり、支援を受けることで感謝の気持ちが高まり、温かい人間関係を築くこともできている。しかし、多くの学区において農業に関する地域講師が高齢化してきており、今後の人材発掘が大きな課題となっている。

##### 地域講師の活用例

- ・ 野菜栽培、米作り
- ・ 文化を継承するクラブ活動
- ・ 地域交流活動
- ・ 先輩に学ぶ会
- ・ 俳句教室
- ・ 親子学級「わくわくワーク」

##### ウ 学区の伝統行事等の活用

本町は、「おらが学校」と言われるほど地域とのつながりが強く、地区の敬老会、スポーツ大会、夏祭り、防災訓練などの行事に参加する機会も多い。校長は積極的に参加して日頃の感謝を伝えるとともに、地域の情報を収集している。特に、本町では新興住宅地が急増し地域の環境が大きく変化している昨今、校長が地区情報を迅速に把握して教職員に伝達することは、学校運営に大いに役立っている。

#### (2) 具体項目③ 学校に対する関心・期待の把握

##### ア 家庭教育学級やPTA役員会の活用

町内小学校では、子育てや家庭教育に役立つように親同士が学ぶ場として、保護者を対象に「家庭教育学級」を開催している。各小学校で実施する家庭教育学級の活動に校長も参加し、保護者の相談事や意見、期待等を聴く機会としている。

また、PTA役員会では、協議後に役員の意見や要望を聴く機会を設けるなど、現行の会を有効活用することで、保護者の期待やニーズを把握している。

## イ コミュニティ総会・同窓会、児童民生委員会などの活用

コミュニティや同窓会の総会を活用し、学校の現状報告と協力依頼をしている。校長が両会長との連絡を密にしてつながりを強め、情報交換する機会としている。また、児童民生委員訪問時に児童生徒の現状を伝え、家庭状況を把握するだけでなく、学校への意見等を聴いている。さらに、各会の役員に学校行事を案内することで学校への関心を高めていただき、学校への期待やニーズの把握に努めている。

## ウ 教職員で共有し、改善を図る

教職員が気楽に相談・連絡できるように校長は話しやすい状況をつくり、手をとめて教職員の言葉に耳を傾けたり、校長から個々に声をかけたりしている。そして、毎週木曜日夕方に「情報交換会」を行い、全教職員で情報を共有する。さらに、保護者のニーズに応える方法を学校運営委員会にて精査し、質的な改善を図っている。

### (3) 具体項目④ 学校のビジョン・実態の発信と協働・連携意識の獲得

学校と家庭・地域が協働して児童生徒を育てるため、校長は学校だより・校長室だよりを発行している。年度初めに学校教育ビジョンを示し、月ごとの教育活動を紹介したり、日々の取組をウェブページでタイムリーに公開したりしている。また、学校行事を右のように地域とともに取り組むように工夫し、公開することで保護者・地域との連携を強めている。

学校行事
・親子ふれあい「学区ウォークラリー」
・ホタルを観る会
・ポンツク大会
・すもう大会
・学区親子観劇会

### (4) 具体項目⑤ 多様な人々・機関との適切な関係づくり

遠距離通学児童や新興住宅地への転入児童を含め全校児童は、見守り隊の付き添いのおかげで安全に登下校ができています。そこで、学期ごとに校長からは礼状を届けている。また、学年末には全校児童による「交通指導感謝の会」を開催し、駐在官、交通指導員、見守り隊の方々を招待し、児童の手作りによる感謝状と栽培した花を贈って感謝の気持ちを伝え、見守り隊の活動を継続、強化していただいている。

## 2 考察と課題

家庭・地域との協働・連携を強化するため、校長を先頭に全教職員が保護者・地域住民と日常的に関わり、信頼関係を構築する。そのために学校のビジョンを広め、保護者や地域住民が参画しやすいようにする。さらに、両者にとって肯定的な実感を伴う活動の工夫や、継続・発展できる環境や人材の発掘と活用方法が課題である。

## 【 豊橋市 】

### 1 取組の事例

#### (1) 具体項目① 家庭・地域社会との協働・連携の必要性の理解

##### ア 地域に誇りを抱く児童の育成

生活科や総合的な学習の時間を通して、地域の「ひと・こと・もの」を生かした授業づくりを行っている。低学年では、地域のシルバークラブの方と「昔遊びの会」を行い、中学年では「ええじゃないか」発祥の神社に伝わる「ええじゃないか踊り」の歴史や内容を追究し、高学年では、地域に古墳が存在する理由を地域学習コーディネーターの協力を得て、地域ぐるみで校区をもっと好きになる学習を行っている。

児童が自ら気づき、解決していく地域の学びから、自分が暮らす地域に誇りを抱く児童が育っていくと考える。

##### イ 児童生徒の地域貢献に対する意識の醸成

小学校区では、自治会や諸団体の活動が盛んに行われ、学校に対してとても協力的な地域である。特に、青少年健全育成会とは、地域の環境美化や挨拶運動を連携して行っている。本年度は、駅前通りのモニュメントの清掃活動を行い、本校からは環境美化ボランティア委員会の生徒が参加した。学校からも積極的な交流を進めることで、生徒の地域貢献への意識も高まると思われる。

このように双方向の行動連携により、地域ぐるみで児童生徒を見守り、支援する体制ができている。

#### (2) 具体項目② 家庭・地域社会の環境の把握と理解

##### ア 学校と連携した地域組織づくり

昨年度、校区自治会組織の大きな再編があり、青少年健全育成会・自主防災会・防犯協会の三つの委員会で構成されるようになった。各委員会は、児童の教育活動の支援、第2避難所としての校区防災拠点、児童の安心・安全など多方面に学校と関わっている。さらに今年度は、新体制での円滑な活動に向けて一部の役員が、継続して各委員会の活動に取り組んでいる。

また学校では、管理職が組織の再編時から関わり、自治会組織の把握や理解に努めてきたため、良好な関係が築けている。今後は、他の教職員が理解を深めるための関わり方について研究を進めていきたい。

### (3) 具体項目⑤ 多様な人々・機関との適切な関係づくり

#### ア さまざまな関係機関との連携強化

近年、学校だけでは抱えきれない問題が増加しているため、専門機関や医療機関などとの連携を強化することが必要である。

本市では、子ども若者総合相談支援センター（ココエール）を通して、ケースごとに必要な機関と協力・連携できる仕組みが整備されている。実際に、児童相談所を介して重大事案を未然に防止することができた。学校では関わることの困難な家庭との連絡調整が、児童生徒を救う命綱となっている。

また、教育委員会が主体となって、教育相談やスクールソーシャルワーカー、ほいっぷ（子ども発達センター）、メンタルクリニックなど、関係機関につなぐ仕組みが構築されおり、さまざまな児童生徒や家庭の支援が行われている。

#### イ 地域組織との継続的な連携

校区にある老人クラブ稲作事業部の支援を受けて、5年生の稲作体験学習に取り組んできた。しかし、支援ボランティアの高齢化が進み、活動の継続が困難な状況となった。そこで、本事業を継続するために、稲作事業部の支援を受けながら講師やボランティアの招聘、機器の借用など、活動の全てを青少年健全育成会が引き継ぐことになった。

学校が、昨年度から本事業のために連絡調整を行い、学校・青少年健全育成会・老人クラブとの連携を図ってきたことで、スムーズな業務の移行につながるよう進めている。

## 2 考察と課題

混迷する時代を迎える児童生徒にとって、学習指導要領が提唱する「社会に開かれた教育課程」を実現するためには、社会との連携や協働が不可欠である。今、本市の各学校では、長年校区で暮らし、地域の特色を把握している自治会や青少年健全育成会、PTAなどの地域の人々と関わり、地域とともに子どもたちを育てる体制づくりに取り組んでいる。

校長がPTAや各種団体とのつながりを密にし、目指す児童生徒像を共有しながらリーダーシップをとり、コーディネーターの役割を補佐していくことが、学校を創り上げていく上で今後ますます重要な時代となるであろう。

## 【 蒲都市 】

### 1 取組の事例

#### (1) 具体項目② 家庭・地域社会の環境の把握と理解

地域が求め、地域を大切にすする題材を授業において取り上げ、学校全体で地域社会の環境把握とその理解に努めている。具体的な例として、総合的な学習の時間における、「地域選択コース8講座の開設」を挙げることができる。この講座は、地域の芸能や歴史に関して地域から講師を招き、生徒の興味・関心を生かした授業である。中でも、「地域芸能〈御殿舞〉講座」では、春祭り、市民文化祭、東三河芸能フェスティバルなど、地域社会の主催する場において学びの成果を発表している。伝統ある舞〈御殿舞〉を楽しみにしている地域住民も多く、地域に学び、地域に貢献する活動となっている。また「歴史講座」では、地域の課題発見と地域への意見文を書くことを通して地域社会の把握とその理解につなげている。

一方、地域学校協働活動を推進し、その具現化に向けて、市役所関係者、地域・保護者との協議を年間継続して実施した。学校施設内に地域公民館が移設されることを契機に、学校に対してどのようなことを期待しているのか、保護者対象のアンケートを年2回実施した。その集計結果を基に、地域・保護者・学校の三者が話し合う場を設け、具体的な協働活動を検討していく。三者が一体となったこのような教育活動を通して、児童生徒の健やかな成長へとつなげている。

#### (2) 具体項目④ 学校のビジョン・実態の発信と協働・連携意識の獲得

週2回程度の「校長室だより」を発行している。4月当初、グランドデザインを児童、保護者、教職員に周知し、それに基づいた教育活動を目指している。また、学年・学級通信を生かし、各学年、各担任の視点から見た児童の生活ぶりを理解していただけるように努めている。学校行事を紹介する記事においては、児童や保護者の感想をリアルタイムに提供することを通して、協働・連携意識の獲得に努めている。さらに、時事問題や教育論を書籍やウェブページから引用し提示することにより、学校に求められている課題を保護者とともに考える機会と場を設定している。

児童の日常生活の紹介を通した学校への理解を深めていただく取組例として、こうした取組以外にも、ウェブページの充実、保護者や地域関係機関への教育要覧の配付などを挙げることができる。さらに、保護者が児童の生活の様子を実際に見る

機会を増やすために、運動会や学芸会などの学校全体で取り組む行事時以外にも、朝の短活の時間や昼放課などの短い時間も有効に活用した学年主催の行事への参観を呼びかける取組を行っている。その結果、前年度に比べ、より多くの保護者にお越しいただくことができた。今後も、教職員、児童、保護者への負担をかけず、より魅力的な取組を模索したい。そして、このような場に保護者とともに地域の方も参加する取組へと発展させていきたいと考えている。

### (3) 具体項目⑤ 多様な人々・機関との適切な関係づくり

小・中交流推進を図るために、中学校区全教職員による懇談会の実施、研究会などにおける小・中協力体制を確立している。また、青少年健全育成に向け、地域主催の防災訓練を含め、「ふれあい活動」に中学生が全員参加し、会の運営に携わることを通して、地域の方の思いや願いを直に感じる機会を設けている。そうした場に、教職員も参加することにより、地域関係者とのコミュニケーションを通して適切な関係づくりを行っている。

一方、地域学校協働活動推進のためには、ハード・ソフト両面からの準備が必要である。そうした場や機会が、「学校づくり」への夢を描く場や機会となるように努めている。そのためには、多方面から意見をいただくことが重要になる。市役所等関係機関との協議はハード面で必要不可欠であり、ソフト面では地域・家庭との連携を基盤にした教育活動の具体化を目指すことが重要である。このようにハード・ソフト両面からの準備、活動を通して「自分が好き・友達が好き・学校が好き・地域が好き」と自信をもって語ることのできる児童生徒を育みたい。

## 2 考察と課題

ここには、時代の求める、学校・家庭・地域の三者連携の在り方について、本市における顕著な取組例を紹介している。こうした取組には、地域・家庭の関心や要望の把握と理解を基盤にした協働・連携活動が必要不可欠である。そのためのウェブページや協議会の設定などの「手段」「方法」は、学校事情によりさまざまでよい。何よりも大切なことは、学校・家庭・地域の三者が「お互い様」の気持ちを持ち、分かち合い、高め合おうとする姿勢であろう。コミュニティ・スクール、地域学校協働活動など、「新しさ」が求められるときこそ「仏作って魂入れず」という先人の知恵に学ぶことも忘れないようにしたい。

## 【 田原市 】

### 1 取組の事例

#### (1) 具体項目① 家庭・地域社会との協働・連携の必要性の理解

田原市では、「ふるさと田原の学校で きらり 子ども 輝く」を基本理念とした「田原市学校教育振興計画」を策定し、ふるさとに学び、児童生徒が輝く取組を通して、ふるさと田原への愛着心をもち、地域との関わりを大切にして社会や人のために役立つとする子の育成を目指している。市内23小・中学校では、この計画に基づいて家庭・地域社会との協働・連携の必要性を理解し、さまざまな取組が行われている。

#### ア 地域行事への積極的な参加

A小学校では、地元のロータリークラブ主催の「菜の花桜まつり」に、2年生が菜の花の種を蒔く活動を通して参加している。また、4年生と5年生は「ふるさと学習」のまとめとしてリーフレットを添えて沢庵や海苔をふるまっている。このような活動は、学校だけで行うのは難しく、地域と協力して行うことで双方のメリットがあると思われる。より広く発信していくために、ブログやインターネットを活用し、活動の目的や地域連携の理解を広めていきたいと考えている。

#### イ 地域との関わりを大切にした取組

B小学校は、山くずれの恐れがあることから緊急時には、学校ではなく、校区市民館が避難所となる。そこで、昨年度から5、6年生の児童を対象に市民館での「避難所宿泊体験」を行っている。事前指導で、地域のお年寄りの方から過去に起こった地震のときの地域の様子を聞いたり、地元の建築業者の方から建築中の家を使った耐震技術のお話をしていただいたりした。当日は、自治会、地域ボランティア団体、赤十字奉仕団、地区消防団、市役所防災対策課、予防課、健康課、学校教育課など多くの方々に協力していただきながら、避難所生活体験を行った。

#### (2) 具体項目③ 学校に対する関心・期待の把握

C中学校は、本年度、市内で初めてコミュニティ・スクールを立ち上げた。立ち上げに際して行った住民意向調査（全世代）の結果を基に、学校への期待を「安全・安心を基盤に生徒の学力向上を目指す活動に重点を置きながら、夢と希望にあふれる町づくりに貢献できる学校」とまとめた。また、青少年健全育成推進員や保護司

との情報交換（年5回）を通して、学校への期待や評価を具体的な事例を通じて把握するようにしている。また、この内容と取組状況は、コミュニティ・スクール通信や学校通信を通して、保護者や地域へ情報発信している。

### **(3) 具体項目⑤ 多様な人々・機関との適切な関係づくり**

#### **ア 学校規模が変動する中での家庭・地域との連携**

A小学校の児童数は、20年前の約半数にまで減少した。そのため、環境整備に手が回らない現状が課題となっていた。今年度は、市民館に協力してもらい、5月に地元のお年寄りの方々に除草作業をお願いした。また、6月には児童と一緒に花植えを行った。今年度、障害のある児童生徒の一貫した支援を充実させるために、市内の小学校・中学校・高等学校で「つながりネットたはら」を立ち上げた。情報交換や研修、就労を見通した支援を市全体で支えていけるよう、将来は組織的な対策として「福祉」「子育て支援」の機関にも拡充していきたいと考えている。

#### **イ 学校を核として地域コミュニティを活性化**

C中学校では、校内ボランティアクラブと地域のボランティア団体の連合組織との共同活動、青少年健全育成関係団体との情報交換・合同研修、町づくり関係団体との共同活動を通じて、互恵的な関係づくりを定期的に行っている。また、コミュニティ・スクール内の専門部会では、地域における各関係組織の責任者が部会委員として所属することで、学校と各団体との協力的な関係の在り方を探りながら、互いによりよい活動になるよう模索している。

## **2 考察と課題**

具体項目⑤「多様な人々・機関との適切な関係づくり」については、アンケートに協力していただいた全ての学校から紹介例が報告されており、家庭・地域との連携を考えていく上で大切なことは、相手との良好な関係づくりであると考えていることが分かる。学校に関心をもっているさまざまな人や関係機関に対して、尊敬と公正の意識をもって適切な関係づくりを行っているかを常に意識しながら、関係改善に努めていきたい。

課題としては、学校に対する家庭・地域社会の期待にどこまで対応していくかということである。全ての期待に応えることは困難である。校長は具体的にどのような協働・連携を進めていくのかを示し、教職員間で共有していく必要がある。

## 【北設楽郡】

### 1 取組の事例

#### (1) 具体項目① 家庭・地域社会との協働・連携の必要性の理解

##### ア 地域と連携した教育活動の積極的推進

古くから家庭・地域社会との協働・連携が構築され、教育活動の中には、地域の特色を生かした活動が取り入れられている。地域の自然を生かした活動として、山菜取り、ビオトープ活動、親子茶摘み、ブナの植樹など、地域の方を講師に招いて、活動を推進している。また、地域の伝統行事と関わった活動として、歌舞伎や盆踊り（県指定無形民俗文化財）など、地域のことを学びながら、地域の活動に参加している。歌舞伎では、総合的な学習の時間を活用して地域の伝統についての学びを深め、下校後に地域の方から歌舞伎を学び、2月に奉納歌舞伎として「子ども歌舞伎」を披露している。児童は、地域への理解を深め、地域を思う気持ちを高め、地域の活動の中ですくすくと育っている。しかし、伝統的に続いてきている活動を引き続き進めていくのではなく、校長として、学校の状況や時代の様子に合わせて教育活動の位置付けや時間の確保、教職員の負担などを考え、適切に進める必要がある。活動を適切に行うために、地域との連絡・連携・相談を積極的に行い、学校のニーズに合った活動となるように推進していくことが大切になる。

##### イ 家庭や地域関係諸機関と連携したコミュニティ・スクールの推進

過疎化少子高齢化の大きな波が押し寄せている当地区においては、それまであたりまえであった地域社会との協働・連携が薄れてきている実態があり、新しい制度（コミュニティ・スクール）を立ち上げようとする取り組みをしている。これまで本校の特色であった寄宿舎（全寮制）を廃止するに当たって、そのまま寄宿舎をコミュニティ・スクールとして機能させる学校支援地域本部にするアイデアを遂行しようとしている。教育委員会主催の学習会が行われ、今後PTAや行政の諸団体とともに、先進地区の視察が行われる。家庭や地域関係機関とも連携を図りながら、それらの取組を校長として先導していくように考えている。

#### (2) 具体項目② 家庭・地域社会の環境の把握と理解

##### ア 人材バンク登録を生かした地域社会の把握と理解

地域社会の人材活用を目的に「学校応援団」制度を整えている。授業や諸活動に

協力してもらえる地域住民を人材バンク方式でデータにまとめ、活用している。学校応援団募集のちらしを地区全戸に配付するとともに、学校だより等で広報している。ただ、これだけでは十分な人材の確保は難しいのが実情である。そこで、すでに登録していただいている方々から口コミ情報をいただき、協力していただけそうな方々へ打診していくという方法も進めている。口コミ情報によって学区内各地区の状況も把握できるとともに、学校応援団同士の横のつながりも広がっている。

### (3) 具体項目④ 学校のビジョン・実態の発信と協働・連携意識の獲得

#### ア 学校からの情報発信

- ・学校新聞や学校ブログ、保護者会などで発信している。また、学校評議員会や学校公開日において評議員や議員、そして、地域の方から生の声をいただいている。
- ・学校ブログや全戸に配付するたよりで学校の情報を発信している。特に、月一回校区全戸に配付するたよりでは、学校の活動の様子だけでなく、地域にお願いしたいことなども確実に伝えることができる。
- ・実際に顔を合わせる各種会合の際に適切な時間を取り、丁寧な説明・応答を心がけている。

#### イ 学校アンケートの活用

- ・各家庭からの情報は、学校評価を活用している。また、地域の方を学校行事へ招待したり、学校応援団でご協力していただいた方への「感謝の会」を催したりして、連携を深めるとともに、その際に学校アンケートに答えていただき、それらを教育活動に生かすようにしている。

## 2 考察と課題

家庭・地域社会との協働・連携についての必要性をよく理解している。学校からの情報発信だけでなく、地域社会の人たちと顔を合わせる機会を利用した情報交換や地域を巻き込んだ教育活動が展開されている。しかし、地域と関わる教育活動も学校の状況や時代のニーズ等を捉え、適切に進める必要がある。また、そうした活動は限られた範囲となり、どこまでの人たちと関わるとよいかはつかめていない。広い範囲で考えれば、まだまだ学校からの一方的な情報発信になっており、地域全体での連携は十分とは言えない。それは、地域社会の環境の把握の手だてや多くの地域の方を巻き込む手だてに難しさがあるからではないだろうか。

## V 平成30年度本特別委員会報告書を活用した研修

### ◇ 郡市における取組例

#### 【岡崎市】

7月岡崎市自主校長会議で研修を実施した。はじめに、学校力向上特別委員会が研究している4年計画の研究の概要を紹介した。次に、報告書にある「教育活動の組織化のリーダー」としての校長像七つの基準の理解を深め、三河8郡市の取組の中から一部の郡市の取組を紹介した。最後に、国士館大学北神正行教授を招いての研修記録「『つながり』で創る学校経営の在り方」から学ばせていただいた。校長として、学校経営の在り方について考えるよい機会になった。

#### 【碧南市】

3月の自主校長会の中で本報告書による研修会を行い、その会をより有意義で実のあるものにするために事前に各自が読み込み、「勉強になったこと」「感想」を発表する形式の意見交流を行った。報告書の中身から学ぶのはもちろんだが、各校長がどこに視点を置いて捉えているか、何に悩み、何を思い、日々の実践を進めているのか、というような生の声を聞くことができた。なかなかそういう研修をする機会が少ない中、とても有意義な研修会を行うことができた。

#### 【西尾市】

7月の新任校長自主研修会において、本報告書を基にした研修を実施した。「教育活動の質を高めるための協力体制」の核となる共有ビジョンの重要性や、「教職員の職能開発」は、共有ビジョンの実現を目標としていること等について理解を深める場となった。また、本市の学校力向上に向けて、「家庭・地域社会との協働・連携」について、各校の取組をまとめ意見交換を行った。他地区の具体的な事例から多くのことを学ぶとともに、各校の取組の方向性を見直す有意義な場となった。

#### 【知立市】

報告書にある「各郡市の取組」の事例を収集するためのアンケートを、市内の全小・中学校10校の校長に実施している。与えられた基準の各項目について、校長としてどのような取組をしているかを確認することだけでも研修となる。さらには、それらを校長会研修会において紹介し合う場を設けている。また、そこで問題になった点について、作成された報告書の他郡市の取組の中からよいと思われる取組なども取り上げ、検討するようにしている。

## 【高浜市】

7月の自主校長会後に時間を設定して、学校力向上研修会を行った。研究主題の目的を確認し、七つの基準と4年間の調査テーマの関係を共通理解した。調査報告の全体像を把握し、基準2・3に関する現状の考察と課題について確認した。そして、各郡市の実際の取組から、共感できた点、参考になった点等の意見交流をして終えた。各郡市による取組から本市の今後の方向性を探ることができ有意義な研修となった。

## 【幸田町】

年度始め、「今年度の学校経営について」各校の方針を示す機会に、本年度は報告書を活用した研修を行った。「共有ビジョン実現のための教職員のリード」として、「時間確保・浸透・組織としての取組・個別の支援・成果の伝達」について学んだ。学校運営組織のリーダーを中心にした具体的な取組や、多岐にわたる校長からの発信方法など大変参考になった。また、組織として一丸となる取組や個別の支援について考える有意義な研修の時間となった。

## 【新城市】

10月の校長研修会で本報告書と「働き方改革」をテーマに研修を行った。共有ビジョンを具現化するカリキュラム開発を行っていく上で、「働き方改革」は無視できない現状がある。また、本市では「共育（ともいく）」を合言葉に、学校・家庭・地域の連携による新たな学校のデザインに取り組んでいる。今後、家庭や地域と学校との役割分担の見直し、カリキュラム開発、新たに生まれる時間の有効活用による働き方改革をどのように進めていくべきか、問題意識を高めることができた。

## 【田原市】

7月の校長研修会において、2年次の報告書を基にして「学校力向上について」の学習会を実施した。講師の前年度委員の校長から、学校力は共有する想い（共有ビジョン）の量により決まるとの考えの下、「教職員の職能開発と多忙化緩和の両立を図る上で岡崎・連尺小の算数科授業モデルが有効と考え、岡崎の校長の協力を得ながら導入中」「協力体制と風土づくりのため、全職員で話し合い業務改善推進計画を作成、実行中」等の具体策に取り組んでいるとの報告があった。校長の責務や今日的な課題を踏まえた学校経営の在り方を学ぶことができ、大変有意義な学習会となった。

## <参考資料> 研修記録

三河小中学校長会 研修会

令和元年10月2日 蒲郡荘

### 「校長のリーダーシップで変わる特別支援教育」

名城大学 教授 曾山和彦 氏

#### 1 はじめに（自分の基本的立場）

- ・気になる子が増えたのはなぜ？  
→ 躰の弱さ、周りの子の理解不足が大きい

#### 2 現代の子ども像と支援の基本方策

- ・自分を大切にできなければ他者は尚更大切にできない  
→ 自尊感情を育もう！
- ・他者と関わる技術なければ他者を大切にできない  
→ ソーシャルスキルを育もう！

#### 3 現代の子ども像と教室でできる特別支援教育

- ・教室でできる特別支援教育「王道」3Step  
Step 1：気になる子の理解 Step 2：学級集団の理解  
Step 3：全ての子の自尊感情とスキルの育成

#### 4 気になる子が溶け込む小学校授業

- ・ユニットとルーティン（B小） ※私の中でのベスト1  
→ A男を支える周りの友達力は教師一人の支援をはるかに超える

#### 5 気になる子が溶けこむ中学校授業

- ・全校で授業スタイルを統一（C中） ※B小も同様  
①目標の提示 ②個人追求 ③磨き合い（ペア→グループ→全体） ④振り返り

#### 6 溶け込む授業づくりのヒント ～教師の声&成果につながったポイント～

- ・ルーティンの導入 ・視覚情報の活用 ・ペア・グループ活動の導入

#### 7 気になる子が溶けこむ学級・授業づくりに向けて～体制推進のポイント～

- ・管理職と特別支援教育コーディネーターのタッグ ・定期的な校内委員会の開催  
・個別の指導計画作成

#### 8 校内体制整備に向け 今、管理職に必要な力

- ・法律、発達障害の基礎知識をもつこと ・相手の話を聴くこと

#### 9 聴き方のチェック ～ロールプレイにはどんな意味があるのでしょうか？～

- ・ロールプレイは「道場の竹刀稽古」。本番で斬らない、斬られないために稽古を積む

#### 10 基礎・基本はやはり「傾聴」

- ・言葉の応答に限らず、身体全体、心も併せて聴けたか  
・相手の話を取ってしまわなかったか ・ジョイニング（波長合わせ）ができたか

#### 11 傾聴の意義と基本技法

- ・クライアントの言葉を鏡になって返すことにより、クライアント自身の自己対話が始まる  
・基本5技法→受容、繰り返し、明確化、支持、質問

#### 12 Step1：気になる子の理解 ～知らないでは済まされない！～

- ・ユニバーサルな保育・教育のために、発達障害の可能性のある子の理解は欠かせない  
・I thinkの前には理論が必要  
→ 障害理解&支援の基本理論を押さえて初めて、個に応じた具体的支援が見えてくる

#### 13 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）

- ・合理的配慮策定に向け教師には教育相談&カウンセリング理論・技法が今や不可欠  
・差別的取扱いの禁止（法定義務）  
・合理的配慮不提供の禁止（国・地方公共団体等は法定義務）



## 14 ASDに対する「理にかなう」支援

- ・視覚情報の活用←フォトグラフィックメモリー ・一度に一つ←短期記憶の弱さ
- ・予定の伝達←見通しのもちにくさ ・肯定的表現←苦手な禁止、注意
- ・文化に寄り添う→感覚の過敏性、字義性（例：真っ直ぐ家に帰るのよ→あそこの角を曲がらないと帰れない）

## 15 Step 2：学級集団の理解 ～学級が「居場所」になれば、学習指導、生徒指導、特別支援教育が機能する～

- ・「居場所」の2条件（國分、河村）→「ルール」と「ふれあい（リレーション）」
- ・A. マズローの階層説が「居場所」の理論ベース  
（生理的欲求→安全欲求→所属・愛欲求→承認欲求→自己実現（夢）欲求）→だから、まずはルール確立！

## 16 Step 3：自尊感情&ソーシャルスキル育成

- ・学級・授業づくりの中、「ルール・ふれあいづくり」を通して、自尊感情&ソーシャルスキルを育む  
〈ルールづくり〉→主に、ソーシャルスキル育成 〈ふれあいづくり〉→主に、自尊感情育成

## 17 ルールづくりは「2本のアンテナ」感知&対応

- ・対決Youメッセージ：うるさい ・対決Iメッセージ：話しにくくて
- ・「問いかけ」：あれ？、ルールは？ ・肯定Yメッセージ：えらいね
- ・肯定Iメッセージ：ありがとう ・認めるサイン提示：OK！

## 18 年齢・発達段階への配慮とは

- ・「注意・指示&褒め言葉」が効く・効かない境は？→10歳 or 思春期
- ・「子どもは褒めて育てる」・大うそ！？
- ・最強&最高&最幸の言葉は「ありがとう、うれしい、助かった」

## 19 ふれあいづくりは「縦糸」と「横糸」を織り上げる

- ・縦糸：教師と子どもを結ぶ糸 ・横糸：子ども同士を結ぶ糸

## 20 教師と子どもの「縦糸」を織るワザ ～主に自尊感情へのアプローチ～

- ・全ての子どもの声かけという「ボール」を投げる（「グローブ理論」）  
→気になる子は「褒められ、叱られ」、「ボール」を「グローブ」で多く受けている。周りの子は？  
→気になる子には学校全体で「ボール」を投げよう！
- ・子どもの「長所」や「好き・得意なこと」等を使い、褒める、勇気付ける、認める  
→関係づくりの第一歩は相手への関心から  
→「穴の空いたコップ理論」：たっぷりの「水」を注ぎ続ける

## 21 子ども同士の「横糸」を織るワザ ～主にソーシャルスキルへのアプローチ

- ・短時間&ゲーム感覚で楽しめるグループアプローチを活用する（例：桜咲タイム）
- ・ふれあいづくりの「花火を打ち上げる」と「火を灯し続ける」  
→学校生活のさまざまな場面でスキルの強化&般化、最強打ち上げ花火「アドジャン」

## 22 ソーシャルスキル・トレーニング（SST：social skill training）：「行動」の教育

- ・SSTの骨子 “してみせて、言ってみせて、させてみてほめてやらねば人は動かじ”
- ・基本展開 1. インストラクション（言語教示） 2. モデリング（示範）  
3. リハーサル（実行） 4. フィードバック（評価）

## 23 構成的グループ・エンカウンター（SGE：structured group encounter）：「感情」の教育

- ・SGEの2本柱：エクササイズ&シェアリング
- ・エクササイズのやりっ放しにせず、個々の気付きを促すシェアリングがとても大切

## 24 縦糸&横糸織り実践2年間の成果

- ・大規模校実践：熊本市立託麻東小  
生徒指導に苦戦している状況にもかかわらず素晴らしい成果！

## 25 気になる子が溶け込む「学校・学級文化」をつくる

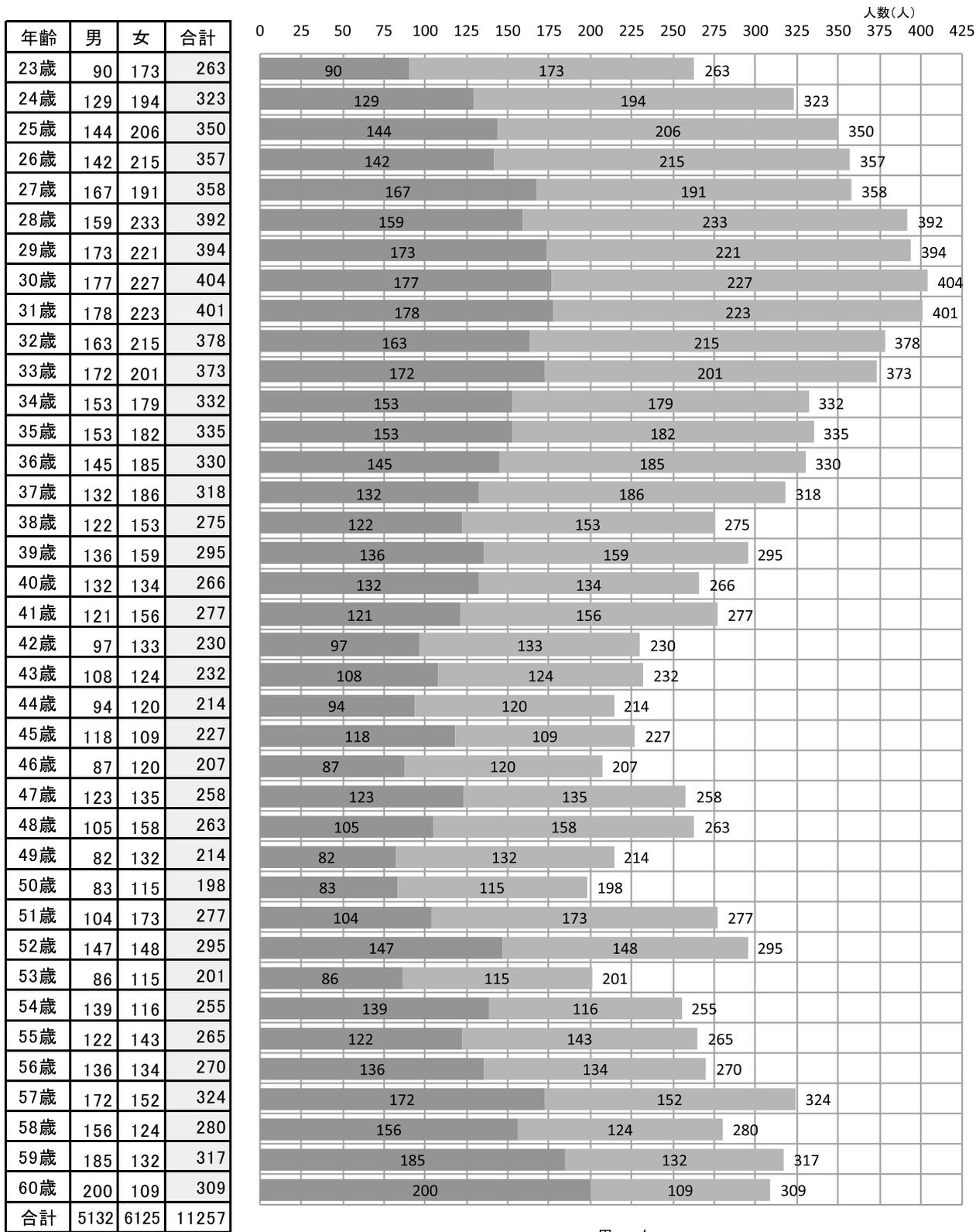
- ・教師も周りの子どもたちも気になる子を理解し、受け入れる「文化」が生まれる
- ・気になる子の存在が学校・学級の中で「あたりまえ」に周りの子の目に映るような、温かく優しい「文化」を育てる

# 男女別年齢構成表（全三河小中学校）

対象人員：正規教員（校長、教頭、主幹教諭、教諭、養護教諭、栄養教諭）

人員は令和元年5月1日現在

年齢は令和2年3月31日現在



■ 男 ■ 女

## 三河小中学校長会特別委員会のあゆみ

### ○昭和57年4月「行事割愛検討特別委員会」設立

- ・児童生徒に「ゆとりある生活」を保障する手だての一つとして、行事の割愛・精選の在り方について調査研究を行う。

#### <昭和57年度～昭和62年度>

毎年抽出校を選び、出張・行事割愛・削減状況の実態調査を行い、毎年紙面で本会へ報告した。

#### <昭和63年度～平成8年度>

前年度の研究を基に検討課題を明らかにし、19郡市で実施している行事や、各学校で実施している行事の精選や割愛の実態をまとめ、行事割愛検討特別委員会報告書を作成し、本会へ提出した。

#### <平成9年度>研究主題「学校関係行事の割愛と精選に関する研究」

副主題：行事と土曜休業日の活動と関わり

#### <平成10年度>研究主題「学校関係行事の割愛と精選に関する研究」

副主題：地域との連携を中核とした行事運営の在り方

### ○平成11年4月「学校経営特別委員会」と名称変更

#### 研究主題

#### 生きる力を育むための主体的な学校経営の在り方

- ・校長としての主体的な学校経営の理念を明確にする調査研究を行う。

年 度	副 主 題
11	学校教育目標策定と具体的な取組
12	重点努力目標と具体的な取組
13	具体的な教育課程の編成
14	新学習指導要領完全実施1年目の成果と課題
15	新しい教育課程の編成と実施上の課題
16	主体的な学校経営とその評価
17	学校経営評価と実施上の課題
18	学校力と教師力を高める取組と課題
19	学校組織マネジメントの現状と課題
20	授業力の向上を目指す取組と課題
21	新学習指導要領への移行措置の取組と課題
22	教員の多忙化解消への取組と課題

### ○平成23年4月「学校力向上特別委員会」と名称変更

#### 研究主題

#### 学校力を高める学校経営の在り方

年 度	副 主 題
23	三河16郡市における校長研修の実態と課題
24	校長研修充実のための各郡市の方途
25	教師力向上のための各郡市の取組と課題
26	ミドルリーダー育成のための各郡市の取組と課題及び提言
27	管理職等の力量向上と組織マネジメントに視点を当てた各郡市の取組と課題
28	学校組織マネジメントと教職員の力量向上 Q&A集
29	「つながり」で創る学校経営を目指す各郡市の取組と課題 <1年次> ①学校の共有ビジョンの形成と具現化
30	「つながり」で創る学校経営を目指す各郡市の取組と課題 <2年次> ②協力体制と風土づくり

## おわりに

学校内外がチームとして一体となり「つながり」をもった教育活動をしていこう、そして三河の子どもたちを例外なく成長させようと、一昨年度より研究副主題を「『つながり』で創る学校経営の在り方」として、4年計画の研究を始めました。1年次の調査研究から「つながり」で創る学校経営の鍵は「学校の共有ビジョン」であると確認しました。2年次の調査研究では「学校の共有ビジョン」を実現するためには教職員間の「協力体制と風土づくり」が大切で、各郡市でさまざまな取組が行われていることが分かりました。

本年度の調査研究では、「学校の共有ビジョン」の実現において、危機管理体制の強化に対しては意識が高く取組も進んでいますが、諸資源を効果的に活用しようという取組はやや慎重になっていることが分かりました。これは、教員の働き方改革や学習指導要領の改訂など学校を取り巻く状況の変化に伴い、校長が不易と流行を見据えながら、常に「学校の共有ビジョン」の見直しを迫られているためと考えられます。

また、家庭・地域社会との協働・連携が確立されていれば、より効果的な学校教育が推進でき、「学校の共有ビジョン」が実現されると理解されており、各郡市の環境や地域のニーズに合わせた特色のある取組ができていることが分かりました。

本報告書は本年度の調査研究から「チーム・ネットワークづくり」の取組の事例や課題をまとめました。次年度からの「学校の共有ビジョン」の具現化の一助となることを願っております。そして、研究最終年次である来年度は、これまでの調査研究で明らかになった取組を各郡市の学校経営の実際としてまとめる予定です。

おわりに、調査研究に携わってくださった委員の方々やお力添えをいただいた方々に、心よりお礼を申し上げ、結びのことばとさせていただきます。

令和2年2月

学校力向上特別委員会事務局

## 令和元年度 学校力向上特別委員会委員一覧

委員長	野田 紀世子	みよし・北部小	三河小中学校長会副会長
副委員長	天野 明典	豊田・朝日丘中	三河小中学校長会副会長
委員	岡田 守	北設楽・東栄中	三河教育研究会副会長
〃	保科 克之	豊田・拳母小	三河小中学校長会庶務
〃	平井 敦	田原・童浦小	三河小中学校長会庶務
〃	彦坂 登一朗	田原・赤羽根小	三河小中学校長会庶務補佐
〃	柴田 昌一	岡崎・広幡小	岡崎市学校力向上特別委員会委員長
〃	石橋 涉	碧南・鷺塚小	碧南市 〃
〃	服部 健也	刈谷・小垣江小	刈谷市 〃
〃	川合 英彦	豊田・岩倉小	豊田市 〃
〃	服部 利範	安城・高棚小	安城市 〃
〃	高木 善隆	西尾・矢田小	西尾市 〃
〃	福井 信也	知立・知立南小	知立市 〃
〃	加藤 応子	高浜・吉浜小	高浜市 〃
〃	吉澤 通記	みよし・三好中	みよし市 〃
〃	本多 宣子	幸田・豊坂小	幸田町 〃
〃	山内 潤次	豊橋・豊岡中	豊橋市 〃
〃	西郷 好則	豊川・三蔵子小	豊川市 〃
〃	大野 邦彦	蒲郡・竹島小	蒲郡市 〃
〃	林 英嗣	新城・作手中	新城市 〃
〃	近藤 智彦	田原市・田原南部小	田原市 〃
〃	原田 勝宏	北設楽・田峯小	北設楽郡 〃
庶務	伊奈 希依子	豊橋・前芝中	三河小中学校長会庶務
会計	白井 秀明	新城・庭野小	三河小中学校長会会計補佐